

## 戦前日本における政財界の存在形態

——中央満蒙協会・日本外交協会に注目して——

大窪 有太

### はじめに

一九三九年九月、西園寺公望の政治秘書であった原田熊雄は在オーストリア・ハンガリー公使の谷正之と会談した際、佐藤尚武（元外務大臣）の談として次のことを伝えている。<sup>1)</sup>

小幡その他外務省の先輩である大使連中が今日外交協会に寄合つて、今日のやうな外務省の状況では実に困る、なんとかしなくちやあならない、といふので、小幡に依頼して阿部総理―兼摂外務大臣に事情を話して省内の整理をしなければ、東亜局長のやうな者が陸軍と組んで中をかき廻しては、まことに危険千萬な話である、といふやうな話をしてゐる。

『西園寺公と政局』は原田の情報網に基づく政府高官の時局談を豊

富に書き留めており、長らく昭和初期政治史の第一級史料として広く活用されてきた。他方で、その読解に際して意外に見落とされてきたことの一つに、こうした情報がしばしば公職を一旦離れた人物からも齎されていることがある。例えば、ここで原田が情報源とした佐藤は、前年に新設された外交顧問の職を辞しており、当該期は雌伏の時を過ごしていた。政府高官を歴任した名士はその充電期間において、様々な情報をどのような経路で入手したのだろうか。本稿はこの疑問に答える手掛かりとして、ここに登場する「外交協会」、つまり戦前日本における日本外交協会の活動に注目し、その考察を通じて当該期における政財界の存在形態の一端を分析するものである。

本稿が題材とする日本外交協会について簡単な注意書きをしておきたい。それは二〇二四年現在の一般社団法人・日本外交協会とは同名の別団体であるということである。現在の日本外交協会は一九四七年に民主外交協会として設立された団体で、その民主外交協会より先立つこと一二年、一九三五年に設立された団体が本稿で扱う日本外交協

会である。同会は一九七五年に活動の幕を閉じるが、それをうけ一九八〇年に民主外交協会が改称し、現在に至る。本稿では旧団体のみを扱う関係で特に断らず日本外交協会と表記する。

これまで、日本外交史研究において戦前の日本外交協会が考察対象となることは皆無であった。協会における外務官僚の講演が時に史料として使用されることがあった程度である。<sup>(2)</sup>近年、伊藤信哉が言論人の半沢玉城とその主宰する戦前日本の代表的な外交論壇誌『外交時報』<sup>(3)</sup>についての通時的分析を行い、半沢が日本外交協会の中心となったことを指摘したが、それ以上議論が深化するには至っていない。ただ、武田知己が伊藤の研究に啓発されて「半沢の時代には、調査部（後調査局）も設置され、日本外交協会との密接な関係も持っていたようであるが、外務省などとの関係において、外交時報にシンクタンクとしての機能がどの程度あったのか」との問題提起を行っているように、<sup>(4)</sup>戦前日本における外務省と民間調査研究機関の関係という視角からすれば興味深い研究対象である。本稿はまずこの提起を手がかりに、半沢玉城の手により運営された日本外交協会の全体像を描出することを第一の目標とする。

より視野を広げてみると、研究会・協会といった横断的組織体それ自体は早くより当該期の政治外交史において着目されてきた存在である。ブレイントラストとしての昭和研究会<sup>(5)</sup>・国策研究会を筆頭に、日本国際連盟協会に代表される国際主義団体、大亜細亜協会に代表されるアジア主義団体については良質な成果を得ている。<sup>(8)</sup>こうした諸団体と日本外交協会とを画するのは、政官財の名士を中心とするその組織構成にあるだろう。協会の発起人総会における参加者を挙げておきたい。<sup>(9)</sup>

「日本外交協会」は二月十五日午後丸ノ内常盤に発起人総会を開いた。出席者は

芳澤謙吉氏、関屋貞三郎氏、松本丞治氏、藤沼庄平氏、矢野恒太氏、梁田欽次郎氏、坂西利八郎氏、丸山鶴吉氏、倉知鉄吉氏、安保清種男、江口定條氏、加藤敬三郎氏、山川端夫博士、鈴木孝雄氏、藤原銀次郎氏、高山長幸氏（以上原発起人。阪谷芳郎、永田秀次郎、門野重九郎、大塚惟精、船津辰一郎の諸氏は微悉又は差支の爲め委任）野村吉三郎大将、永井松三大使（以上オプザーヴァー）外に星野桂吾氏、宇治田直義氏、高木富五郎氏、半沢玉城。

丸ノ内常盤家という高級料亭の場、<sup>(10)</sup>貴族院勅選議員・予備役編入後の陸海軍人・財界人という人的構成からすれば、日本外交協会は老雄による社交クラブであって活力が乏しいように映る。しかし、実はこの名士が相応の場で集結するという構成にこそ、昭和戦前期の政治構造を考察する上で日本外交協会に注目する意義が存する。というのも、外務省欧米派・陸軍宇垣派・海軍条約派といった一九二〇年代日本政治の主流派は、一九三〇年代には革新勢力の伸長をうけつつも現状維持勢力として健在であったし、<sup>(11)</sup>閣僚など重要ポストに登用されることと度々あった。冒頭で例示した佐藤尚武はその後駐伊大使や駐ソ大使として返り咲くことになるし、軍人については、発起人総会に出席した安保清種は第一次近衛内閣で内閣参議となった。陪席した野村吉三郎が予備役編入のち阿部信行内閣で外務大臣に就任したのち、開戦時に駐米大使を務めたことは周知の通りである。永井和が描出した挙国一致や戦時という名目のもと慣習・制度が流動化し軍人が閣僚ポストに進出するという当該期の政治構造の特質を理解する上では、<sup>(12)</sup>

政治過程論的分析のみならず松浦正孝が財界を通じて描いたような非公式な政治的ネットワークのあり方の検討を更に深める必要だと思われる。<sup>13</sup> 日本外交協会を題材として、当該期の政治史を特徴づける軍人の官界進出が可能となった条件の一端を明らかにすることを本稿第二の目標とする。

本稿は次の四章で構成される。第一章では、日本外交協会へと結実する諸団体のうち、大正期に成立した外事談話会と満州事変前に誕生した中央滿蒙協会について、その設立経緯と活動形態を検討する。第二章では、満州事変後の中央滿蒙協会が事業を活発化・多角化していく様子を描出する。第三章では、諸団体が結合して成立した日本外交協会の活動の特質を分析する。第四章では、日中戦争後の日本外交協会が果たしたネットワークとしての役割を解明する。議論に際しては、日本外交協会とそれに至る前身の諸団体についての例会・招宴の開催情報・出席者一覧を掲載している『外交時報』を中心に組み立てる。

## 第一章 中央滿蒙協会の構想

### 第一節 半沢玉城と外事談話会

一九三五年末、日本外交協会において倉知鉄吉（貴族院議員）は協会の来歴について次のように語っている。<sup>14</sup>

本協会の成立したのは、本年二月であります。其の母胎となり、地盤とも相成りましたものは、中央滿蒙協会、北支那協会、外政談話会等でありまして、是等は大体共通同一の有志会員から成つて居

るのであります。而して是等の会の内に満州事変後に成立した会もあれば、欧州大戦の中から十余年引続いて継続して居る会もあるであります。今日では皆外交協会の内に包括せられ乍ら、以前夫れ々の活動を継続致してゐるのであります。

以下、本節では倉知の整理に従い、「欧州大戦の中から十余年引続いて継続して居る会」からの系譜に位置づく団体として外政談話会の前身にあたる外事談話会の動向を検討しつつ、中央滿蒙協会への脱皮過程を跡づけた<sup>15</sup>。外事談話会は一九一八年に設立されるが、その趣旨は次の通りである。<sup>16</sup>

大戦既に終局に入り世界的国際関係に頻繁複雑を極むる言を俟たず此際外事研鑽の要ある亦論莫し爰に外交に経験ある者及び外事に關係ある軍人、学者、政治家、実業家並に操角爪界の士相会し外事談話会を設け互に知見を交換せんとす竟に國論を導くに至らん敢て期待する所なり。

外事談話会が第一次世界大戦後を見据え、挙国一致のための交流組織として結成されたことがわかる。会規においては「外事一切の研究を主とし之に伴ふ軍事、経済の事項の併せて考査するを目的」とされており、対外政策の総合的研究が模索されていた。会員としては武者小路公共・小村欣一といった外務省中枢や田中義一・宇垣一成といった陸軍主流派が名前を連ねており、前年に成立した臨時外交調査会の下部的組織として構想、設立された可能性もある。自身ガリストに名を連ねてはいないが、外事談話会の文書が臨時外交調査会設置の推進

者の一人であり大調査機関の設立を主唱した後藤新平の關係文書に所収されていることも、同会の性質を暗示するかもしれない。

もつとも、発足当時の活動内容は不明であり、『外交時報』にその活動報告が現れるのは一九二六年六月である。この時期、談話会の世話人は内田嘉吉（第九代台湾総督・貴族院議員）と半沢玉城（外交時報社長）、開催場所は丸の内のレストラン・中央亭（三菱八号館内）であり、参加者は後の日本外交協会の中心的存在が既に顔を覗かせている。同会の一九三一年まで講演会は二四回開催（うち講演者は五七人）されており、このうち外務官僚の講演については現役が一二回・非現役が五回であり、登壇者・聴講者ともに局長・大公使級かその経験者であった。陸軍については現役が九回・非現役が三回、海軍については現役者が七回・非現役者が一回であり、こちらは省部の局長クラスから課員まで幅広い。講演内容はその時期毎における大陸政策・軍縮政策の重要問題に関するものが大勢を占めていた。

その参加者のうち陸海軍における参加者の傾向は如何なるものだったか。陸軍からの参加者のうち、杉山元（二回）・建川美次（四回）・林弥三吉（四回）・松木直亮（五回）など当時の陸軍主流派である田中・宇垣派の系譜に連なる人物も参加しているが、荒木貞夫（六回）・尾野実信（一三回）・本郷房太郎（六回）・町田経宇（六回）など上原勇作に連なる陸軍非主流派や、出世コースから少し外れた専門家である「支那通」として佐藤安之助（六回）・坂西利八郎（五回）・根本博（六回）・松井石根の（四回）出席の方が目立つ。同様の傾向は海軍でも見出せる。海軍における穏健派である安保清種・古賀峯一・堀悌吉・米内光政がそれぞれ一回出席していることは確認できるが、現役者で出席率が高いのは海軍屈指の海外駐在経験者であった野

村吉三郎（六回）、海軍の代表的な中国専門家であった津田静枝（六回）である。講演内容もほぼ外政問題であるから、陸海軍で対外政策担当者としてのアイデンティティを有する人物が、外交問題についての知識吸収・交流の一環として談話会に参加したと推測される。

言論人の半沢玉城が外事談話会のコーディネーターとなった背景には、後藤新平への傾倒があった。半沢は外交時報社長に就任する以前の『やまと新聞』記者時代に後藤新平と交友関係を築いていたが、半沢はその後藤を「政治上の一時の特失で失脚させるには惜しい人」と評しつつ、当人に対して政局に左右されない「無官の総理大臣、官権を用ひざる首相として永く国政の高等首導者になつて頂きたいと申した」という<sup>(20)</sup>。半沢の発言の意図は次の点にあった。

経綸の材が少数の政治家や総理大臣で尽きて了ひ、是等表面の署〔著〕名者を除いては、国家に屑ばかりしか無いと云ふのでは其の国の前途は心細い、国家としての重みも無ければ深味も無い。之に反し総理級や総理級以上の重鎮がザラに在つて、表面の政治以外、是等の重鎮が国政に貢献し、社会を指導する国家は如何にも弾力があり、如何にも奥深い含蓄があるやうに見える。

名士が政府外部に待機し、構想力を発信しうる政治環境。それが半沢の理想であった。もつとも、その志向性が初めより強固だったわけではなく、一九三〇年二月七日の例会を最後に談話会は「近來専任幹事の半澤君が兎角懈け勝ち」で一年三ヶ月間休止し、次の例会の開催は一九三一年五月七日であった（同時に開催場は丸の内日本倶楽部へと移行）。この間、新しい外交団体を設立しようとする動きが東亜同

文会との関係者から出てくる。<sup>(22)</sup>東亜同文会で理事を務めていた宇治田直義は同会の消極的政治姿勢に不満を持ち、半沢と会談を行ない「これら対支団体に代る政治活動団体を作り新たな対支活動をせねばならぬ」と決意したという。

半沢が宇治田に共鳴しえたのは「人事の異動と政局の転変並に制度の更改常ならず」という満洲経営の現状への批判的姿勢が背景にあり、「日露戦争後、後藤新平子の満鉄総裁たるや、満蒙経営は勿論、日本の大陸政策を一身に担当するの概を示し、大いに元勳政府に建白」した過去を称揚していた。<sup>(23)</sup>「満蒙の開発経営に際し政党政派の色彩を最大禁物」と主張する半沢にとり、慣習的二代政党制の時代にあつて満鉄総裁のポストが山本条太郎（民政党）・仙石貢（政友会）と政権交代に対応して任免される状況は憤懣やるかたないものだっただろう。そこで「丸の内日本倶楽部の有力なる同人諸公に呼びかけて一つの対支研究団体を作ることを企画し」、<sup>(24)</sup>一九三一年四月六日に結成されたのが六日会である。<sup>(25)</sup>

この六日会の建議書では「首脳者の任免更迭の如き往々軽浮に失する」ため「成るべくその地位に居らしめ以て支那側との接触と協調とに便し且我作業の継続性を保持」することが必要であると、満鉄首脳部の政権交代によらない恒久任用が主張されている。その対策として掲げられるのが「各界の重鎮を網羅」した満鉄首脳部人事における政府諮問機関たる「満鉄評議会」の設置である。<sup>(26)</sup>同建議は阪谷芳郎が筆頭になって、山川端夫（貴族院議員）・門野重九郎（大倉組重役）、川正左（前鉄道次官）らが提出者となり、高橋是清・吉野作造・尾崎行雄らも署名者であるなど広範の賛同を調達していたようである。その後、満州事変の勃発を挟んで、一九三二年一月一九日に倉知鉄吉・

築田欽次郎など一七名が六日会を発展的に解消するかたちで「国民識者を代表する公共団体」として設立されたのが中央満蒙協会である。次節では中央満蒙協会の初期の活動内容を分析する。

## 第二節 中央満蒙協会の設立

前節で見てきたように、中央満蒙協会は論壇誌『外交時報』の主宰者である半沢玉城が各界の重鎮を糾合しつつ、彼らを活用することを目指して設立された団体であった。協会設立時の建議書を手がかりに、満州事変という新たな状況への対応をより詳細に検討していこう。<sup>(27)</sup>

この建議書では、まず満州における新政府の構想として「日本は満蒙中央政権に総顧問、各部局及各省等に顧問を招聘」すること、そして「中央及地方政権の重要施政は必ず顧問の同意を経べき」ことが主張される。満州国の傀儡国家として操縦することは承認されるが、その「総顧問」は「内外に重望ある練達の士」であり「各顧問を統轄」する存在である必要があるという。その半沢の意図は、満州において「日本は在来の機関を改廃して、天皇に直隸し文武を統括して国策を単一に発動すべき新機関を設置」すること、そして新機関の首長が恒久的的地位をもとに前述の総顧問を「董督」することにあり、カウンターパートとなる日本政府においては、「満蒙国策の一貫性を保障する為め、中央に最高委員会を常置」し「最高委員会は党派に偏せず官民各界の有識者を以て組織」することがビジョンとして描かれる。

この名士網羅型の中央委員会を頂点とする満州経営体制の構想には、関東軍への批判的目線が込められていた。半沢は一九三二年五月に渡満し関東軍司令部と会談したのち、帰国後に陸軍首脳部に対し「出先至上主義」があると批判を放っている。<sup>(28)</sup>その是正策として半沢が陸軍

に設置を要求する「文武を双翼とする統轄機関」は協会設立時の建議と相違ないが、注目すべきは半沢が関東軍の失政に統帥権の毀傷という論理を持ち出していることである。

満洲の施政が美事に其の効果を奏する能はずして、万一にも内外人より不満や批評の声などが起る時は、其の責任は直接我が軍部其者に集中せらるゝ虞れがある、而して其の結果は嚴肅なる我が統帥権の作用能力に批判を加へられる虞れが無いとは云へまいと思ふ。何となれば満洲政府の援助策を始め、満洲各般の政策的行為は悉く軍の独裁、即ち統帥権其者の延長拡大の下に行はれて居るからである。併し乍ら我々は我が軍の爲め又た国家の爲め、苟も統帥権の作用能力に批判を加へしめたくない、之にヒビを入らせる如きは以ての外のことと心得て居る。就ては軍は速に従来のやり方を更改し、内地より一国の政治に経験ある老卓抜の士を委嘱して、施政上の事柄は大體其の尽策工夫に委し、軍自ら其の方面の非難責任を直接被らないやうにした方が何うかと思ふ。

統帥権擁護の題目を読み替え、満洲統治における文官の影響力を奪還しようとする意図をここに読み取ることは難しくない。前述の半沢の渡満目的もまた、中央から関東軍の統制を図る策の一環だったようである。半沢は渡満に際して高橋是清（大蔵大臣）から、（一）財界からの献金を朝鮮銀行に委附し、朝鮮銀行から満洲国に借款を行い新通貨の発行・財政的基礎の確立に役立てること、（二）門戸開放・機会均等は「空念仏」でなく実行すること、を伝言として預かり本庄繁（関東軍司令官）に伝達したという。<sup>(29)</sup> その背景には軍部―財界有力者

（岩崎・三井家）間における時局軍事献金の内談があり、半沢は自身を「直接若くは間接に聊か其の事に携は」り、「朝鮮銀行対新満洲国間の借款」へと結実させるメッセンジャーであったと位置づける。<sup>(31)</sup> こうした財界の代理人としての活動の一環で、「満洲には資本家・政治屋入る可らずとの制札」は「前軍司令官も、現軍司令官も断じて建てた覚えが無い」との言質を取ったと半沢は誇る。<sup>(32)</sup> 手柄自慢が多分に入っているにしても、財界にとり中央満蒙協会は対関東軍工作における媒介項としての価値が存したと思われる。財界―中央満蒙協会間の濃密な関係性は、政界の暗流として同時代的に囁かれるところでもあった。<sup>(33)</sup>

内地で資本家の意向を最も代表し、対満政策に対する資本家的立場を標榜してゐる団体は丸之内仲通三菱四号館の中央満蒙協会である。もと々外交時報社長の半沢玉城とか新聞記者上りの星野桂吾と云つたやうな満洲ゴロがつくつて、三井、三菱、興銀、鮮銀、正金等から金をせびつてゐる団体だが満州事変発生以来相当活発な政治的活躍をやつてゐる。その顔ぶれは会長に男爵阪谷芳郎をかつぎ、貴族院の連中や、対支関係の実業家や新聞記者や学者軍人や、支配階級の全層を網羅してゐる。さうして支那浪人を通して資本家的な、従つて反国家的自由主義的、所謂中庸穩健な輿論がつけられる。表面的には種々な建議をなし、裏面的には軍部にいろゝな注文を提出し、満洲国の支配的政治勢力と呼応していろゝな政治的策謀をやる。駒井徳三氏を資本主義的に転向せしめた上、満洲の政治機構を改革させたのは事実この協会の運動である……この協会は一種のサロンをなし、軍部からも資本家に種々政策を説明し、講演をやり、対支政

策についても隔意なき懇談をとげてゐる。しかし一面軍部に向つて資本家側からの妥協が満蒙協会を通じてかなり複雑な経路を経て行はれるし、財閥は斯ふ言ふ機関を通して軍部側の純真な現機構の改革的意識を抑へんとしてゐる。

## 第二章 満州事変後における中央満蒙協会

### 第一節 中央満蒙協会の提言活動

無論、満州国建設において中央満蒙協会がこの調査書で強調されるほどの影響力を関東軍に行使し得たかは疑わしい。ただ、日本外交協会の調査によれば<sup>(34)</sup>、中央満蒙協会の諸建議については陸軍側からも、宇垣一成・江藤源九郎・大井成元・菊池武夫・小磯国昭・河野恒吉・斎藤恒・佐藤安之助・鈴木貞一・永田鉄山・坂西利八郎・菱刈隆・福田雅太郎・町田経宇・南次郎・武藤信義といった大物が署名者であり、海軍では艦隊派の統領である加藤寛治も署名しているという。関東軍の独走抑制という各界の名士が同意する案件について署名を求められたとき、陸軍中央の革新的な人物でも表立って抵抗することは困難だったのかもしれない。

以上のように、日本外交協会の起源は外事談話会に遡ることが可能であり、そのコーディネーターである半沢玉城は後藤新平の政治的人格に啓発されつつ、既存の対満政策への批判から六日会、次いで満州事変が発生すると中央満蒙協会を立ち上げ、財界の協力も背景に関東軍の独走を制御しようと画策した。次章では、満州事変後における中央満蒙協会の活動を検討する。

塘沽停戦協定により満州事変が終結すると、中央満蒙協会の具体的な活動が『外交時報』に協会の活動が詳細に記されるようになる。

【巻末表一】は中央満蒙協会と、後述する北支那協会・外政懇話会の一九三四における活動を一覽でまとめたものである。中央満蒙協会の例会参加者は管見の限り、官僚出身の貴族院議員（大蔵公望・阪谷芳郎・関屋貞三郎・永田秀次郎、古島一雄・藤沼庄平・山川端夫、芳澤謙吉など）、旧支那通の予備役軍人（井戸川辰三・佐藤安之助・津田静枝・坂西利八郎など）、財界・金融界（三菱合名会社・秋山昱礼・船田一雄、三井合名・有賀長文・福島喜三次・日野水忠作、植民地銀行・加藤敬三郎・色部貢・吉野小一郎、その他実業家・白岩龍平・矢野恒太）が頻繁な出席者であり、これに建議起草者として半沢玉城・宇治田直義・星野桂吾など言論人が加わる構成になっている。その他、高級料亭の築地錦水・新橋花月楼を主に利用した大陸から帰国・訪日した要人のパーティーなど各種の招宴が開催されていた。協会運営の仕組みは判然としないが、半沢玉城が事務を任切りつつ調査委員として研究案作成に従事していたことは明らかである。

中央満蒙協会の基本的な人的構成・事業を確認したところで、次にその対外活動を検討したい。元来満鉄首脳部の恒久化運動・満州国経済建設にその組織を出発させた中央満蒙協会にあって、満州事変後の重要問題は陸軍の統制派が企図した満鉄改組問題・在満機構改革問題

であった。

まず一九三三年末に生じた満鉄改組問題に対する態度を見ていこう。同改革問題は従来の満鉄が営む諸事業を分割して弱体化しつつ、関東軍の影響力を増大させようとする陸軍中堅層の政治戦略の一環であった。中央満蒙協会では一九三三年一〇月四日に会長の阪谷芳郎が斎藤実首相に面談し、中央に評議機関設置を求める再び建議を行っているが、満鉄改組問題を受けて同年一月一日にその中間報告会を「陸軍首脳部、陸軍省満州班首席、関東軍参謀の臨席」のもと開催している。同報告会では半沢玉城など同会幹事が作成した『満鉄問題の重点』という報告書が配布されており、また発言者は匿名となっているが<sup>(35)</sup>討議記録も残っているから、その様子を覗いてみよう。<sup>(36)</sup>

報告書の内容は次のようなものである。満州事変後に満鉄の業務は拡大化し資本額も増大したが、これまで満鉄それ自体の改革が実行されてこなかったのは政府の怠慢であり、新時代の要求に即して改造を図るのは当然である。しかし、「満鉄特有の性質特権を、今日直ちに解消削減するが如きは、諸種の状況に鑑み、未だ極めて有利の秋にあらず」、「一九三五・六年の所謂国際的難関」を通過し、満洲国への国際的認識が一新された後に改造を行うのでも決して遅くはない。満洲開発のための巨額資金は満鉄自身が調達すべきであり、開発事業が一段落つき、国防用兵に必要な鉄道路線の建設運行が完了するまでの間は、「満鉄をして資金の調達不可能に陥らしむるが如き改造は之を避くるを要する」。なお満鉄の改造にあたっては、従来の建議の通り別に「朝野の巨頭、財界の重鎮」を網羅する評議会を設置することが望ましく、満鉄改造はその評議会を設置後「改めて中央に於いて熟議練成すべきもの」である。その議論にあたっては「政府各部の一致を得

るは勿論、最も深く財界の影響を考慮に容れ、イデオロギーと実務との調和を期すべき」である。

この要約内容から明らかなように、中央満蒙協会は財界側の立場から陸軍が主導する満鉄改革を拙速だと反対する。興味深いのは、中間報告会における参加者間の「余談的意見」である。一部には満鉄改造に賛成し「元来自ら資金調達の心配なくして事業経営をやるのは間違つて居る。満鉄関係の事業が味く行かないのは、所謂温室育ちで、資金の心配が無く、直接の従業者が七転び八起きの真剣味を欠いて居るからだ」という厳しい環境下に置くことによる満鉄の経営改善を望む人物もいたようであるが、それは裏返せば境界が自由主義経済の競争原理をあくまで是とする集団であることも示している。報告会で提起された改組拙速論について、参列していた「軍部の一員」は「満鉄改造の結果、資本の調達が出来なくなると云ふのならば、大いに考慮の必要があるが、若し其反対が単なる反軍思想に出発するのなら、軍としては改造を執行する」と凄んで見せるが、同時に会員の「内地の資本は何うしても満洲には行かない」のではないかという疑念に対しては「満洲の所謂修正資本主義は、さふ危険なものでないとの釈明」に追い込まれている。財界人の反対論に陸軍も強硬姿勢のみで対応するのは困難であったことが窺えよう。

満鉄改組問題については、一九三三年の時点では陸軍内部でも荒木陸相が必ずしも積極的ではなく沈静化していくが、<sup>(37)</sup>林銑十郎への陸相交代・統制派の内ブレゼンスの向上に伴い、一九三四年に在満機構改革問題として現れることになる。同問題を簡単に整理すれば、永田鉄山など統制派が関東軍司令官と駐満大使を兼任させる二位一体制を推進したのに対し外務省は関東軍司令官と駐満大使を分離する二位二

体制を主張し、衝突が発生したというものである。

この問題に対する中央滿蒙協会の活動も見ていこう。協会では同年五月一日に官民連合の座談会を開催し、桑島主計（外務省東亜局長）・大城戸三治（陸軍省軍務局軍事課）・森重干夫（拓務省書記官）の出席のもと、研究結果を政府に建議することを決定している。<sup>(38)</sup>これを受け同年七月二五日、中央滿蒙協会の幹事は岡田内閣への建議案を起草している。<sup>(39)</sup>

この建議案では、関東軍司令官・関東長官・駐滿大使を兼摂させる仕組みである「三位一体制」について、それは統一された機関を構成するものでないと批判し、新機関の設置を要求する。注目すべきはその新機関の指揮系統のアイディアであり、「此機関の最高首長は、滿州の現事態に鑑み、天皇に直隸する軍統帥長官自体を適當」とはするものの、「統帥権下の軍長官は本来政策為政に関する任務を直接担当して、其の成敗利鈍の責任を負担すべき性質のものに非ざる」という理由づけから、「別に高級文事幕僚を設置し、同者をして文政一才の統理責任を担当せしむるの組織を建制」することが提唱される。名目上武官を立てつつ文官のトップが実質的に滿洲国経営を行うという仕組みを取ることにより、陸軍の二位一体制論を換骨奪胎しようとする意図が窺える。協会員はこの建議案を携えて、林銑十郎陸相を訪問している。<sup>(40)</sup>

その後、在滿機構改革問題が陸軍―外務省の対立で政治的に取り沙汰されると、中央滿蒙協会は同年一〇月一五日に声明を発表し、これは「政府空前の失態にして、我が對滿国策の大義を汚辱」したものであると極言した。<sup>(41)</sup>半沢らにとってこの声明への反響は自信を深めたようであり、閣僚からの「協会の意見には恐れ入った」との告白や、軍部関

係者よりの「全趣意には別段反対無し」との意思表示があったと意気揚々と会員に報告している。<sup>(42)</sup>

同問題については最終的には陸軍側の意見が押し通されることになる。もっとも、協会は簡単には引き下がらず、関東軍司令官に任命された南次郎の送別会を開催した際、軍が「国民各部を対立的に考へられる傾き」を批判し、滿鉄改革は「最も慎重なる攻究を遂げなければならぬ」と改めて牽制を行うとともに、「滿蒙開発の爲め、速に内地資本を誘致することを要するや言を俟たず。而して夫れが為には大體自由主義を原則とし、広く門戸を開放するに非ざれば、資本を誘致する事々々困難と存在」と統制經濟への懷疑を引き続き示している。<sup>(43)</sup>

このように、滿州事変後の中央滿蒙協会では引き続き財界・実業界の意見を汲み取りつつ、滿鉄改組問題・在滿機構改革問題において軍の専断を阻止すべく陸軍への提言活動を展開した。次節では、中央滿蒙協会の別働隊として北支那協会が設立される様態を検討する。

## 第二節 北支那協会の設立

一九三三年一月二六日、中央滿蒙協会の別働隊として北支那協会が設立される。北支那協会は中央滿蒙協会と同じく丸の内日本俱樂部を拠点とし、会長が芳澤謙吉、会務執行委員を井戸川辰三（陸軍中将）、坂西利八郎（陸軍中将）、大西齋（朝日新聞東亜部長）、高木陸郎（中日実業副総裁）、向田金一（海軍中将）、佐藤安之助（陸軍中将）、木村銳市（元亜細亞局長・滿鉄理事）、公森太郎（前財務官）によって構成されていた。<sup>(45)</sup>その発会式には現役陸軍軍人として大城戸三治（陸軍省軍務局）・酒井隆（参謀本部支那課長）、現役海軍軍人として津田静枝（軍令部第三部長）・藤原喜代間（海軍軍令部）が出席し

ており、陸海軍における新旧の「支那通」が邂逅している。

北支那協会はなぜ敢えて中央滿蒙協会と別団体を組織する必要があったのか。北支那協会設立の立役者である坂西利八郎によれば、そこには華北における経済工作という企図があったという。<sup>(46)</sup>

支那には既に全国経済委員会と云ふのがあります。これは寧ろ国際聯盟、欧米方面の援助を期待しつ、やつて居る委員会なのであるが、それと同じやうなもの、即ち北支那にも経済委員会みたやうなものを作つて、日本を主とし、相互に提携をして経済工作を進めて行つたならば宜くはないかと云ふことなのであつたのであります。私共大変宜いことと思ひ日本に帰るや、之に皆様に申上げた結果、之れと相応して連繋の出来る様に北支那協会たるものが出来たのであります。

北支那協会の目標は、当初「在留邦人の経済的地位を後援し、彼我の通商及び経済的増進に寄与すべき適切有効の方策を樹立すること」に設定され、「時局及び政治問題の如きは何等同志の念とする所に非ず」とその非政治的性格が強調されていた。<sup>(47)</sup>ただ、華北での経済工作を非政治的なものと規定するのは無理があり、この方針は一九三四年三月二六日の協会の会議で早々に転換されることになる。この会議の様子を『北支那協会報告書』から確認していこう。<sup>(48)</sup>

会議の冒頭で芳澤謙吉は次のように語る。坂西利八郎・高木陸郎が中国を巡遊した結果、中国では「表面的には親日談を口にする事が出来」ないが、「両国間の関係を徐々に改善して行きたい」という意向が認められるという。芳澤の見方によれば、現政権は「過激的な欧米

派の勢力を抑制しつ、支那自体の更生を期せんとする方の一団に依つてリードせられつつある」のであり、特に駐北平政務整理委員会の委員長を当時務め、塘沽停戦協定の成立に関与した経歴を持つ親日派の黄郛の存在には期待できるという。そこで、非政治的団体という建前は早期に撤回され次の六項目の方針が決定されている。

- 一、北支那方面を中心として日支の経済協力、技術合作に斡旋する事
  - 二、右に適當する問題又は事項は具体的に考査する事
  - 三、考査の結果適當なる事項と認むるものは、政府当局に進言し、或は日支營業者の企画に移す事
  - 四、支那側にも本協会と対応すべき民間有志団体の組成を奨励する事
  - 五、以上の趣旨に於て北支那在住邦人の経済的地位の維持向上を後援する事
  - 六、本会の趣意精神を成るべく広く各界有識者に徹底を期する事
- 実際、その具体策としてカウンターパートにあたる「華北協会の如きを結成」し、「当協会と連絡をとり北支那経済工作に助力」するところが目指され、程克（元司法総長）・陳覚生（黄郛顧問）と協力して「華北建設促進会」を組織することが決定されている。<sup>(49)</sup>続く一九三四年五月十四・十九日には同協会の会務執行委員会が開かれ、「或は内争を事とし、或は外力と結託して支那の静寧を害」すものへの「直接間接否定的の方策を講ずる」という方針と並行して、「日支有力者の往來接觸を頻繁ならしめ」ることにより「諸懸案の解決並に新協力関

係の進展に資する」ことを盛り込んだ建議案を採択している。<sup>(50)</sup>しかし、この構想がどの程度有効性があつたかは、黄郛が間もなく一九三五年にはその職を去ることも含めて疑わしい。芳澤・坂西・井戸川ら旧世代の中国専門家の限界がここに垣間見えるかもしれない。

とはいえ、北支那協会は協会の業務内容の多角化という点では大きな役割を有していたと考えられる。というのも、一九三三年末に北支那協会が設立されると、中央滿蒙協会・北支那協会では調査資料の作成が急速に進む。日中戦争前に発刊された調査資料で現存が確認できるものは一九三四・三五年のものであるが、全て中国国内の政治動向を紹介する内容のものである。<sup>(51)</sup>こうした情報は現地新聞ないし在上海の大村得太郎（三井物産上海代表などを歴任。一九三五年没）より齎され、抄訳して関係者に配布されていた。

以上のように、満州事変後の中央滿蒙協会はその関心を中国問題まで拡大させ活動していた。ただ、軍部の牽制が必ずしも成功とは言い難いと同じく、北支那協会の対中提携構想も対外政策決定過程に影響を与えるほどの力を持ち得なかった。政治工作の可能性に陰りが見えつつあるなか、中央滿蒙協会から日本外交協会へと拡大する様態を検討するのが本章の課題である。

### 第三章 日中戦争前における日本外交協会

#### 第一節 日本外交協会の設立

前章までで見た中央滿蒙協会・北支那協会の発展と並行して半沢玉城が世話人を務めたのが外事談話会の後身にあたる外政懇話会である。

一九三二年末に同会が成立して以降の活動は引き続き大臣・次官・大使クラスを招いての講演会が中心であった。

その参加者は前述の中央滿蒙協会のメンバーを含みつつ、外事談話会から直接的に連続する分より多様であった。一九三二年末から一九三五年初までの計十八回にわたる懇話会例会への陸海軍の出席者の傾向を見ていくと、海軍については津田（五回）・野村（九回）に加えて条約派の安保清種が新たに継続的に参加しているが（七回）、その他に複数回出席するのは坂本俊篤（五回）・八角三郎（八回）など貴族院議員を務める長老であり、また艦隊派に分類される政治的軍人が参加した形跡はない。陸軍については「支那通」が一大勢力であり、井戸川辰三（五回）・佐藤安之助（八回）・坂西利八郎（十回）など中央滿蒙協会の中心的人物と共に、同協会には参加が見られない旧世代の本庄繁（六回）・松井石根（五回）の参加があるほか、新世代にあたる磯谷廉介（四回）・根本博（三回）の参加も注目される。よりここで注目したいのは荒木貞夫・真崎勘三郎を中心とする皇道派の不在と、他方での宇垣派・南派に連なる人物たちの出席であり、小野寺長治郎（十三回）・南次郎（十一回）を筆頭に、阿部信行・杉山元・二宮治重・林弥三吉（それぞれ二回）の出席が確認できる。南にとって懇話会への出席回数を増加させることは、自らの相対的な稳健性を現状維持的勢力にアピールする場であったと思われる。南は二・二六事件後に関東軍司令官を辞して帰国した際、協会の会合に参加し次の謝辞を述べている。<sup>(52)</sup>

今夕各位の御招きに応じて参会致しましたのは、私と当協会の関係が極めて密接であり、渡満前協会の会合には殆ど毎回欠かさず出

席して居りましたが、その後皆さんと久しく御別れして居りましたので、久し振にて旧誼を温め度い希望に外ならないのであります。それと申しますのも、私が平常当協会に対し深く感謝の念を抱いて居りましたからであります。其の理由は、抑々満州事変が起りましてから此の方、当協会の割切懇到なる提唱進言に依りまして、満州当局も亦、我が方関係者も、その国策を決定し、或は又たその遂行上に示唆嚮導せられるところ非常に多かつた事実を認めて居りましたので、私は深く感謝の念に堪えなかつたものがあります。

謝辞という性質上話が盛られている部分はあり、南が定期参加していたのは中央満蒙協会ではなく外政懇話会である。とはいえ、南が一九三六年に中央満蒙協会の顧問に就任したことを踏まえると、南がこの各界の名士が集合する日本外交協会系の団体にコミットすることに一定の価値を見出していたこと疑いない。半沢は宇垣一成（朝鮮総督）に対して「絶へず報告書を差上げ」ていた<sup>(53)</sup>というから、協会側として宇垣系に期待するところは大きかつたのだろう。

このように、一九三四年末まで半沢はやや性格の異なる外政懇話会・中央満蒙協会という二団体を並列して運営していた。そこで、両者を合体した総合的な団体を作ろうとする機運がより政治色の強い中央満蒙協会の内部より出てくることになる。一九三五年を控えたこの時期、協会関係者においては次期国際軍縮研究会を開催して海軍より聴取をしつつも、陸海軍が展開した「一九三五・六年の危機」言説への批判が濃厚になりつつあった。芳澤謙吉は新年の招宴の挨拶で「我国は本年頃に於て、何等か国際的難局にでも遭遇致すもの、如く、内外から予想せられたのであります、御覧の通り何等の不安も困難

も襲来して居らない」し、「我国の危機とか国難とか云ふ如きは毫も懸念の必要を認めない」と檄を飛ばしている<sup>(54)</sup>。

そこで新団体の設立のため、半沢玉城らは「一方において「外交時報」の紙面を通じ雄渾なる警世の論陣を張る」とともに、「毎週必ず会合を催し、軍部の上層老大家のみならず、現役のいわゆる青年将校をも招待してかれらの所信に耳を借すとともに、われら民間の同士たちからも活発に希望並に所信を開陳しうる機関」を設立するという「二正面作戦」を採ることで決定した<sup>(55)</sup>。その事務的準備のため、十月以降会則や趣意書の作成、創立委員会の開催が進む。財政面については一九三四年年一二月四日に三井合名会社の池田正彬・有賀長文・福井菊三郎を、続く同月一〇日には三菱本社の三好重道・船田一雄を訪問して資金の調達にあたり、無事に財閥からのサポートを取り付けることに成功したようである<sup>(56)</sup>。

こうして一九三五年二月一五日に発足したのが日本外交協会（英名：Japan Institute of Foreign Affairs）である。築田欽次郎が起草した趣意書を確認すると、現在の国内政治で「各方面に浸潤したる国内各方面の対立的意識を調整し、無益なる相剋的態度を改善し、上下一致、官民同体、進んで国民的総意と国家的全力とを対外経綸の実現に集中せしむる」ことが必要であると主張される。日本外交協会はそのために設立され、「汎く天下識者の提唱に由りて対外問題を研究しその籌策を画し或は自ら一面の事業を担当し、一は以て対外国論の統一し資し、一は以て国策の実践的経綸に補する」ことが目標であるという。このような対外政策の全般を検討する組織という定義上、既存の団体を包摂することになり、既存の外政懇話会は日本外交協会に合流<sup>(58)</sup>し、中央満蒙協会・北支那協会は存続し、時折独自の招宴や委員会を

開催するが、例会の通し番号が共通化するなど異名団体となる。事務所は中央満蒙協会（丸の内仲四号館内）に近接する丸の内五号館内に設けられた。

日本外交協会の構成はどのようなものだったのか。同協会は協会代表委員に阪谷芳郎・芳澤謙吉・倉吉鉄吉・松本丞治・関屋貞三郎、常務委員（会務）に山川端夫・坂西利八郎・丸山鶴吉・藤沼庄平・梁田欽次郎・星野桂吾・半沢玉城、常務委員（会計）に藤原銀次郎、江口定条、矢野恒太が就任した。この他に「本会の維持発展に任じ各種の役員を選定」する役割である維持員を安保清種・大塚惟精・加藤敬三郎・門野重九郎・高山長幸・船津辰一郎が務め、半沢玉城・星野桂吾・宇治田直義・田村幸策が調査局員として活動している<sup>(59)</sup>。中央満蒙協会とは異なる新たな取り組みとしては対外政策研究のための特別委員会の設置があり、例会・招待会と並行して九種（のち一種追加）の特別委員会を新たに設け、陸軍問題を扱った第四特別委員会、対中政策を扱った第六特別委員会は精力的な活動を行った。中央満蒙協会でもこれに対応して同様の部門別編成が採用されている。

その特別委員会も含めた一九三五年から一九三七年にかけての例会・招宴とその講演者・主賓について、現役外務官僚を【巻末表二一】、現役陸海軍人を【巻末表二二】に整理した。全体を通観すれば、講演者・主賓については陸軍の中堅層・新支那通、外務省のアジア派が多数占めていることが分かる。陸海外の長老が現役の中枢に位置する人物と接する空間がそこにあったのである。しかも、例会・委員会については講演内容が筆録され会員に配布されていたから、<sup>(60)</sup> 例会へ出席せずとも講演内容を知ることにも可能になっていた。

このように日本外交協会は外政懇話会・中央満蒙協会を実質的に合

併するかたちで成立し、特別委員会の設置・講演録の配布で活動の充実を図った。次節では、対外政策全般を扱うべく設立された日本外交協会がいかなる政治活動を展開したかを検討する。

## 第二節 日本外交協会の政治活動

日本外交協会の設立に際し、設立者当人たちは同協会の存在形態について「一種の有志ブレン・トラスト？」と疑問符をつけて自己定義していた<sup>(61)</sup>。ここには、同時代的なフランクリン・ルーズベルトの政策を支えた集団を念頭に置きつつ、それとは異なり学者ではなく実務家の名士を中心とする組織であった協会についての性格規定をめぐる葛藤が現れているように。本節では、日中戦争前における日本外交協会の提言活動を分析する。

日本外交協会では結成して数ヶ月が経過した一九三五年六月八日、「数次の委員会を開きて内外の情勢を検討し、建議案を錬成したる結果」として阪谷芳郎を代表委員として岡田啓介首相を官邸訪問し、「局部の主観的認識に源由する偏見の興奮を根絶」すること、「廟議を尽して経国の偉器を満洲国に送」ること、の二点を建言している<sup>(62)</sup>。曖昧かつ新味はないが、それは日本外交協会の活動方針の集約であった<sup>(63)</sup>。

日本外交協会は所謂政党にもあらざれば、未だ勢力ある集団とも思はれず、何れかと云へば貴族的臭味と財界色彩と、老インテリの穩着的気風に充滿し、活発発地の活動を期待し得ざる憾みあるけれども、天下の真理は右にも非ず左にも非ず、中正穩健な処に実行の安全性を望まれるのであるから、同協会の主張提唱は、将来と雖も朝野の責任者と傾聴せしむるものがあらうと信ずる。

「中正穩健」のモットーは提言内容の鋭敏さとはトレードオフの関係にある。この題目を設定しつつの提言活動が辿る軌跡を、一九三五年末に半沢玉城ら調査局員によって起草された『昭和十年の日本外交』という報告書と、同年十二月二十日に開催された審議会の様子から検討したい。<sup>(64)</sup>

報告書では「華府条約廃止の通告」「日蘇衝突の風説」「帝国の通商的進展」の三要素により「相当の波瀾を予想すべき国際的空氣」があった一九三五年は、実際には「日本は本年度の国際生活に於いて、政治的にも経済的にも国防的にも、其の進歩を石段と昂進」することに成功したと高く評価がなされる。しかも、その「推進機的作用を發揮したるものは、軍部の対外認識と其の旺盛なる機略」であるという。この部分を取り上げると日本外交協会は親軍化したように映るが、国防政策については軍事費が「国家の全租税収入を超過する現状」にあり、これ以上に巨額の軍事費が加重すれば国民負担が厳しいという理由で、「内に於ては国防の経済化」を、「外に於いては外交の調整、軍事問題の国別的交渉」し負担軽減することを提言しており、軍事費拡大も牽制されている。賞賛と批判を混ぜることで全体のバランスを取る方針へシフトしたと言えよう。

この平衡を国家レベルで実現すべく、報告書では次の二つの国策機関の新設が求められる。第一に、経済政策を担う「大規模の通商参謀本部」であり、国内で国内産業の動向を指導し、対外的には通商外交の責任と権限を持つ組織を構想する。第二に、「復び側近に權威ある外交調査機関」の特設である。これは「朝野の利器を網羅し、以て恒久且つ一貫性のある外交国策」を遂行するための組織とされ、「往年外交調査会を設けて應機啓沃に任せしめたる事例」を肯定的に評価・

参考にするかたちで提唱された。半沢は同時期に岡田啓介内閣の元で設置された内閣審議会について政權維持策に過ぎないと不満を示しつつ審議会を通じた「通商国策を確立」することを要求しており、これは内閣審議会の機能強化論と言える。<sup>(65)</sup>一九三五年の三月十五日における第五特別委員会にて、貿易一元化構想を兼ねてより主張していた松本丞治（前商工大臣）が<sup>(66)</sup>、「対外貿易並びに我が通商の陣容」について研究発表を行い来栖三郎（通商局長）などと意見を交換し「国策審議会の觀を呈した」というから、その影響があるう。<sup>(67)</sup>

審議会の場において半沢は報告書について口頭補足をしている。<sup>(68)</sup>半沢曰く、報告書においては「自由主義者平和主義者国際主義者等の考へて居る思想よりは、余程強度の強国主義」を採用したと語る。他方で、「本協会の如き穩健なる会団としては余り急進的の事を云ふべきものでない」から、「漸進的革新主義」をとり「資本主義を認めたる」ことに特徴があるという。硬軟織り交ぜることでバランスを取ろうとする意図がここでも読み取れるが、その延長線上にある国策機関の樹立については次のように語る。

国家として対外情勢の見透しを付け、此の見透しに基いて一貫した対外国策を樹立し、此の国策に基いて諸般の政策工作を取進めて、遺憾なき効果を挙ぐる為めに、權威ある外交機関を特設すべく献替しては何うかと云ふ事を勧奨して居るのであります。元来外務省として、前の外交調査会の例もあるので、斯ふ云ふ機関は主義として好まないやうであります。併し我が協会は何も外務省の鼻息を窺はねばならぬ義務はないのであります。

ここには外交一元化を外務省の上位に新機関を設置することで実現しようとする意図が窺えるが、こうした半沢の主張に対し、出席していた来栖三郎（外務省通商局長）は「外交調査機関は外務大臣を主体とせざるべからざる事」を強調するなど抵抗感を表明している。その他、オプザーバーとして参加した野村吉三郎など諸氏との意見討論のち、報告書について原案は採択するが成案は再作成すること、政府への建議案は別途評議することが決定されている。報告書が公刊されたのも、「協会役員、維持会員等の意見に基づき改作三回に及んだが、「未だ会議の確定を得」ず、ただ「時機を失する虞れあるを以て暫定的に之れを公表」したという経緯があったようで、直接の建議には至らなかったと推察される。

一九三六年に入っても状況は変わらず、同年は二度に渡り有田八郎（外務大臣）との懇談会が開催され、特に一〇月においては「申田氏、出淵氏、野村氏、関屋氏其他の諸氏」と外務省当局間で「通商関係」についても意見交換が行われたというが、「協会調査局側の調査の結果」として問われたのは、東洋盟主としての日本の行動と世界の客観的認識の相違、国策の二元性、対外宣伝における不利、という具体性を欠く三点であった。

ここで明らかになるのは、中央滿蒙協会時代と比較した際の日本外交協会での統一見解をまとめあげるハードルの高さである。一九三六年度の報告書においても、引き続き「対外貿易中枢機関を設置」すること、「外交国策遂行の為に御前会議を奏請し、輔弼の重臣一同叡旨を体して改めて其の具体的方策を決定」すること、を提言する報告書が作成されているが、政府への建議があった様子は見受けられない。いずれも『外交時報』の読者に向けた報告書の販売はあるから、協会

全体の意志ではなく協会調査局＝半沢の一意見を公表する形式にとどめられたと言えよう。

統一見解の作成をめぐる苦衷は、日中戦争前に中国問題を扱う第六特別委員会での討議の模様を記録した『対支外交問題議事要録』（一九三七年四月）に最もよく表現されている。<sup>(72)</sup>同委員会での半沢の報告内容は日本外交における明確な指針の不在を非難し、これに対する中国国民政府の一体性につき評価を与えつつ、従来の日本の対中外交の欠点を①統一か分立かの不定、②皇道精神の欠如、③対中行動が対立的・侮蔑的心理や懲罰的・復讐的意識に基づくこと、④対中政策の分裂不貫、⑤中国への建設性の欠如、に要言したものである。委員会では各委員が個人的な意見を述べているが、半沢の整理した内容それ自体への大きな否定は見られない。問題となったのはその内容ではなく、意見表明の強度であった。半沢の提案内容に対し、松井石根（陸軍中将）が「余り抽象的な事のみでもいけないから相当思ひ切つて言ふ方が宜い」と述べるのに対し、関屋貞三郎（貴族院議員）は「印刷になつてしまつて万一之が外に出ると、お歴々の入つて居る外交協会で皆が斯う云ふ風な考を持つて居ると取られては、此の議論がよしんば正しいことであつても却つていけない結果になる。其の点は氣を付けて戴きたいと思ふ」と真逆の反応を示している。結果、委員会としては小委員会への付託と案文の再修正という後回しの結論に終わっている。

とはいえ、建議が政府に提出されないことを以て、協会の提言活動が無意味化したとみなすのは早計である。というのも、委員会の司会を務めた坂西利八郎は開会にあたり、第一に「政府の關係当局に、参考として進言する事」、第二に「会員一同が大体同じやうな考への下

に、今後の対支関係の打開に、各々御銘々の立場に於て御尽瘁下さる事」の二点を目標に掲げているが、委員会には賓員として現役陸海軍人・外務官僚が出席しており<sup>(73)</sup>、また内容それ自体には一定の合意を得ているから、坂西が掲げた二つの目標はこの時点である種達成されているのであった。建議という形で会員の全体的合意を調達せずとも、討議の場が存在することで関係当局に各々の主張内容を伝えることが目指されたのであり、協会調査局＝半沢の意見が『対支外交問題議事要録』として印刷された背景もここにあっただろう。

以上のように、中央満蒙協会・外政懇話会を包摂し規模を拡大した日本外交協会は、均質でない各界の名士が網羅される形式であるがゆえに、一つの政治的団体としては統一の見解を提起する障壁は高く、建議活動への困難が生じつつあった。日中戦争期における日本外交協会が名士網羅と見解統一というその構造的ジレンマに立ち向かいつつ、社交機能が強化される様態を分析することが次章の課題になる。

## 第四章 日中戦争後の日本外交協会

### 第一節 日本外交協会と建議

日中戦争が勃発すると、日本外交協会も当然その戦況への関心が高まる。盧溝橋にて武力衝突が発生した翌日、偶々協会では広田弘毅（外務大臣）ら外務省高官の招待会があり事情の説明を受けている。当初は関係各省やジャーナリストの説明を受けるにとどまる協会であったが、戦火が中国全土に広がりつつあった十月、協会調査局は時局収拾策の研究案「時局収拾に関する研究要綱（試案）」が完成した。

【人名表一：時局連合委員会の参加者】

人物	役職	人物	役職
倉知鉄吉	貴族院議員	田中都吉	中外商業新報社長
堀切善次郎	貴族院議員	林久治郎	前特命全権大使
太田為吉	前特命全権大使	清水揚之助	株式会社清水組副社長
林弥三吉	陸軍中将	菱刈隆	陸軍大将
鈴木孝雄	靖国神社宮司大将	遠藤柳作	貴族院議員
梁田欽次郎	戦時物資活用協会理事長	吉野小一郎	理研酒販会社取締役
内田勝司	東亜興業株式会社常務	高橋雄豺	読売新聞社主筆
松永直吉	前特命全権公使	宇佐美勝夫	貴族院議員
川越文雄	前法制局長官	川島義之	前特命全権大使
有馬良橘	枢密顧問官海軍大将	和田正彦	台湾銀行副頭取
高木陸郎	中日実業会社副総裁	江口定條	貴族院議員
小幡西吉	貴族院議員	出淵勝次	貴族院議員
秋山昱礼	三菱合名会社参与	山本健治	台湾銀行理事
芳澤謙吉	貴族院議員	津田静枝	海軍中将
楠山義太郎	東京日日新聞社外国通信部長	加藤敬三郎	朝鮮銀行総裁
安川雄之助	東洋拓殖会社総裁	日野水忠作	日東拓殖農林会社常務取締役
色部貢	朝鮮銀行理事	船田中	外務参与官衆議院議員
大淵三樹	前満鉄理事	野田清	海軍省軍事普及部海軍少将
上田恭輔	満鉄本社理事	林桂	陸軍中将
色部米作	南洋興発会社常務取締役	服部兵次郎	陸軍少将

十月一日に第三版が起草され、十月十一日に連合委員会（参加者一覧は【人名表一】）で議論されたのち、推敲を得た第四版が同月十六日も臨時小委員会（参加者一覧は【人名表二】）で審議を受けた。以下、報告書の二つの版を比較しつつ日本外交協会の日中戦争収拾策を検討する。

研究案では、日中戦争を日本の自衛手段であるとの規定を行いつつ、終戦工作の開始時期として華北五省内より抵抗力のある軍事力を排除し、華中で上海・南京から抗日軍の掃討を完了したポイントを目安とする。その実現のために、中国国内で「中央勢力の分裂又は新興勢力の台頭糾合に依り時局を担当して事態を収拾に任じ得る」状況に誘致すること、つまり新政権の誕生を希望している。対中政策をめぐる第三国関係については、対英政策として「日本の外交は近年日独防共協定の締結に依り、前輪の枢軸を得たりと雖も、後輪の枢軸とも云ふべき日英関係の不徹底に依り、運轉の快適を害し」ているとの考察のもと「日本は英国の既存の在支那權益を尊重する」必要が主張される一方で、対米政策については「現政策を維持」程度に短い。その目的のため、具体的には「著名の有力者を欧米に特派」し「我が通商貿易の維持増進及び出来得れば外債又は相当多額の金又はクレヂットの設定に当らしむる」ことでの対英米接近が構想される。

この収拾案に対する審議会での出淵勝次の意見は鋭い。出淵は「現内閣を多少攻撃するやうに取られるかも知れません」と前置きしつつ、膺懲というワーディングに内在する無限性の帰結として「用兵は或は支那全土に及ぶ」ことで「際限のない事になりはしないか」との危惧を表明する。出淵が求めるのは、広大な国土を持つ中国との長期戦で「止めを刺すことは事実不可能」であるから、蒋介石が南京より離脱

【人名表二：臨時小委員会の参加者】

人物	役職	人物	役職
倉知鉄吉	貴族院議員	秋山昱礼	三菱合名会社参与
川越丈雄	前法制局長官	芳澤謙吉	貴族院議員
八田嘉明	東京商工会議所会頭	楠山義太郎	東京日日新聞社外国通信部長
高木陸郎	中日実業会社副総裁	安川雄之助	東洋拓殖会社総裁
徳川家正	貴族院議員	永井松三	前特命全権大使
田中都吉	中外商業新報社長	松本丞治	貴族院議員
高橋三吉	海軍大将	坂西利八郎	貴族院議員陸軍中将
鈴木孝雄	靖国神社宮司大将	有賀長文	前三井合名会社相談役
梁田欽次郎	戦時物資活用協会理事長	岡部三郎	日本興業銀行囑託
内田勝司	東亜興業株式会社常務	野村吉三郎	学習院院長海軍大将
太田為吉	前特命全権大使	中野正永	朝鮮銀行総裁主事
林弥三吉	陸軍中将	阿部信行	陸軍大将
吉野小一郎	理研酒販売会社取締役	関屋貞三郎	貴族院議員
高橋雄豹	読売新聞社主筆	八木元八	鴨緑江探木公司理事長
山川端夫	貴族院議員	佐藤安之助	陸軍少将
大淵三樹	前満鉄理事	尾野実信	陸軍大将
宇佐美勝夫	貴族院議員	河野恒吉	陸軍少将
加藤敬三郎	朝鮮銀行総裁	野田清	海軍省軍事普及部海軍少将
日野水忠作	日東拓殖農林会社常務取締役	出淵勝次	貴族院議員
船田中	外務参与官衆議院議員		

した場合は日本が図り、「自衛権の発動に基く我權益の擁護」の範囲に戦闘を引揚げ、同時に撤兵条件を中国に明示することであった。そこにはアメリカへの目線があった。

併し乍ら英米を向ふに廻して即ち世界の三分の二以上の海軍力を抑へつけて行けるであらうか。お前は気が弱いと言はれるかも知れないが、此の自給自足の出来ない国情からして長期戦争と云ふてもおのづから限度があらうと思はれる。そこで、何の枢軸など、云ふ他力本位をすて、広く世界の輿論を見、之に逆ふやうな事は出来るだけやめた方が宜からうと考へられる。我国と経済的に最も深い関係をもつて居るアメリカの輿論に付ては格別注意する必要がある……アメリカの状況は、中立法の適用と云ふことも経済断交と云ふ事も経済断交と云ふ事も急には来るやうな事はあるまいが、去迎あまり馬鹿にして居ると厄介な事が起りはせぬかと案ぜられるのである。

駐米大使を務め外務省欧米派の代表的存在であった出淵の真骨頂がここにある。またそれを許容し得る相対的に自由な議論空間である点に日本外交協会の戦時における意味も見出せよう。出淵の意見を反映してか、第四版では対米政策についての考察が深められ、「健全なる世論は飽迄中立政策の厳守にある」との認識のもと「日米通商関係の維持増進策に努力すべき」とまとめられている。<sup>78</sup>他方で、「日本が外交運用の一枢軸を日英協調に期待すべきや否やの根本問題は之を後日」に回し、日本は「英国の自重を要望すべき」と対英策はやや強硬的な表現へと変更されるとともに、財界人の活躍舞台を与える内容が削除される。第三版は海軍内部で閲覧された形跡があることから軍部

の意見を水面下で反映したことなども可能性としてはあるが、この点は判然としない。こうして出来上がった研究案を携えて、一〇月二三日に日本外交協会の代表者は近衛文麿を訪問している。<sup>79</sup>その際、①「大本营又は之に類する最高機関の設置」による「統帥と国務との協調」の強化の問題、②時局の見透しの国民への発信方法、③「戦局及第三国の対支援助関係の発展如何」による「公然戦時状態を明確化するの利害得失」の問題、④日独防共協定強化の問題、⑤「各界に存する豊富なる経験及び卓越したる経験者を一層利用活用」するかの問題、の五点につき意見を交換したようである。

この建議作成過程から明らかのように、多方面の意見を盛り込み反映すれば、今度は統一性が薄く八方美人の性格が否めないものになるというジレンマに日本外交協会は陥っていた。日本外交協会の研究・建議活動は以降も継続されるが、協会として選択されたのは会員間の討議の場・政府当局への訪問・意見交換の場は重視しつつ、協会としての公的意見は抽象化（＝具体性を喪失）するという道である。翌年の『外交時報』には特別委員会の開催情報はほぼ掲載されなくなる一方で、実際には特別委員会が八回開催されており、<sup>80</sup>討議がクロードな形で開催されたことが窺える。一九三八年十一月四日にも調査局が作成した「時局対策調査報告書」を討議しており、<sup>81</sup>十一月七日に有田八郎の招待に応じ【人名表三】の有志が官邸に訪問した際、①「国策の政治的コントロール」の強化、②政府の「政治的立脚地」の強化、③政府は「偽装されたる左翼戦術に乗ぜられざる」こと、の三点とともに報告書を提出しているが、<sup>82</sup>統一見解の作成よりも意見交換の場に重点が置かれつつあった。

このように日本外交協会の建議機能が戦時期に最も高揚するのが、

【人名表三：時局対策討議の参加者】

人物	役職	人物	役職
秋山昱礼	三菱合名会社参与	藤沼庄平	貴族院議員
芳澤謙吉	貴族院議員	松井七夫	陸軍中将
高木陸郎	中日実業会社副総裁	井戸川辰三	陸軍中将
大塚惟精	貴族院議員	木村鋭市	台湾拓殖会社顧問
大淵三樹	前満鉄理事	神田正雄	海外社社長
上田恭輔	満鉄本社嘱託	小室誠	報知新聞社論説委員
川島義之	前特命全権大使	馬場秀夫	東京日日外国通信部副部長
和田正彦	台湾銀行副頭取	中保興作	東京日日新聞社東亜調査会
加藤敬三郎	朝鮮銀行総裁	山崎次郎	前特命全権公使
出淵勝次	貴族院議員	福島喜三次	三井合名会社理事
加藤辰弥	中日実業株式会社取締役	大山卯次郎	法学博士
林弥三吉	陸軍中将	大西齋	東京朝日新聞社論説委員
小村治捷	貴族院議員	岩崎清七	磐城セメント株式会社社長
菱刈隆	陸軍大将	林頼三郎	貴族院議員
鈴木孝雄	靖国神社宮司大将	藤田栄介	前特命全権公使
梁田欽次郎	戦時物資活用協会理事長	米田実	東京朝日新聞者顧問
内田勝司	東亜興業株式会社常務	高橋勇	東洋汽船株式会社社長
安達房治郎	満州重工業開発社顧問	西澤英一	外務省情報部嘱託
遠藤柳作	貴族院議員	松岡正男	東日大毎新聞社取締役
堀義貴	同盟通信社常務理事	永井松三	前特命全権大使
岡部三郎	日本興業銀行嘱託	松本蒸治	貴族院議員
野村吉三郎	学習院院長海軍大将	関屋貞三郎	貴族院議員
佐藤安之助	陸軍少将	河野恒吉	陸軍少将

一九三九年八月末における協会員・阿部信行への大命降下である。同内閣は日本外交協会から首相のほか、小原直・青木一男が国務大臣となり（のち野村吉三郎）、遠藤柳作が内閣書記官長となった。阿部内閣発足に伴い、日本外交協会では外交・内政・軍事・経済の四分野別に別れて会合を開催し（参加者一覧…【人名表四】）、意見を取りまとめると十月二三日に芝紅葉館に（参加者一覧…【人名表五】）のメンバーで阿部首相を招待して次の提言をしている。<sup>(83)</sup>

（イ）阿部内閣に依り、政・戦一如の経綸を遂行して、時局に光輝ある段階を画せられたき事

（ロ）政府が時局に対応する諸施策を決定せらる、場合、民間専門家の知識経験を採納して施設の円滑と、効果能率の拡大向上を期せられたき事

（ハ）欧州動乱と事変処理とを睨み合はせて、適切有効の態勢を整へ、以て国策の遂行、国運の視点、国力の存養上に効果的影響を把握せられたき事

（ニ）政府は其の本来の使命たる事変処理に邁進するに方り、此の主要目的に縁遠き諸問題の為に、其の精力を消耗するを避けられべき事

引き続き具体策が提言されているわけではないが、この第二点における「民間専門家」は日本外交協会を指すことはいままでもなく、首相輩出組織としての自負が窺えよう。半沢の阿部内閣への人事面の評価もまた高く、阿部の内閣人事は「在来の分化主義や各部割拠主義の弊害を認め、国務の総合性と時局対策の一元化を期したものでならば

【人名表四：阿部首相進言会の参加者】

9月11日	9月15日	9月19日	9月21日	
築地錦水	築地錦水	丸の内常盤家	丸の内常盤家	
出淵勝次	江口定條	安保清種	池邊龍一	高嶋菊次郎
林久治郎	藤沼庄平	有馬良橘	岩崎清七	高木陸郎
堀田正昭	堀切善次郎	本庄繁	河相達夫	高橋勇
倉知鉄吉	半沢玉城	菱刈隆	加藤辰弥	半沢玉城
半沢玉城	林頼三郎	倉知鉄吉	岸巖	横井半三郎
武者小路公共	一宮房治郎	小磯国昭	公森太郎	芳澤謙吉
松田道一	川村竹治	河野恒吉	万代順四郎	倉知鉄吉
松島肇	星田英雄	前田利為	三好重道	梁田欽次郎
永井松三	川越丈雄	野村吉三郎	松本弘造	
太田為吉	倉知鉄吉	尾野実信	増田次郎	
澤田節蔵	紺野四郎	鈴木孝雄	大塚惟精	
佐藤尚武	松本丞治	左近司政三	小汀利得	
田中都吉	永田秀次郎	高木茂	関屋貞三郎	
徳川家正	関屋貞三郎	高橋三吉	澤田節蔵	
高木富五郎	清水澄	建川美次	齋藤力	
芳澤謙吉	東郷安	山本英輔	千田勘兵衛	
吉田茂	宇佐美勝夫	芳澤謙吉	清水揚之助	
山川端夫	宇治田直義	梁田欽次郎	真藤慎太郎	
	芳澤謙吉			

【人名表五：阿部首相招待会の参加者】

人物	役職	人物	役職
倉知鉄吉	貴族院議員	林頼三郎	貴族院議員
三好重道	株式会社三菱社専務	高橋勇	東洋汽船株式会社社長
本庄繁	軍事保護院総裁陸軍大将	杉山元	軍事参議官陸軍大将
大塚惟精	貴族院議員	前田利為	貴族院議員陸軍中將
齋藤力	南洋拓殖株式会社	田中鉄三郎	満州中央銀行総裁
桜内幸雄	衆議院議員	川村竹治	貴族院議員
高橋三吉	海軍大将	三橋信三	三菱倉庫会社会長
梁田欽次郎	戦時物資活用協会理事長	金子堅次郎	三井合名会社常務理事
千田勘兵衛	株式会社三菱社参与	南條金雄	三井合名会社常務理事
横井半三郎	王子製紙株式会社参与	公森太郎	朝鮮銀行副総裁
太田為吉	前特命全権大使	澤田節蔵	特命全権大使
川越丈雄	前法制局長官	万代順四郎	三井銀行会長
有馬良橘	枢密顧問官海軍大将	武者小路公共	宮内省宗秩寮総裁
高木陸郎	中日実業会社副総裁	松本弘造	王子製紙会社専務取締役
松本丞治	貴族院議員	丸山鶴吉	貴族院議員
芳澤謙吉	貴族院議員	島田勝之助	三井合名会社常務理事
大淵三樹	前満鉄理事	吉野小一郎	理研酒販売会社取締役
宇佐美勝夫	貴族院議員	関屋貞三郎	貴族院議員
江口定條	貴族院議員		

極めて意義深き打着」とされ、「専任外相に野村大将を据えたるは大成功」と絶賛である<sup>(84)</sup>。

もつとも、この半沢の高揚感には長続きしなかった。落とし穴は日本外交協会がかつて主張した通商参謀本部論の発展形たる貿易省設置問題にあった。貿易省設置は従前の内閣で躊躇されてきたにも拘らず阿部内閣でスピード設置されることになる<sup>(85)</sup>。その際、陸軍の後援を受けたと思われる青木一男（蔵相・企画院総裁）や畑俊六（陸相）の推進に対し阿部首相・野村外相が逡巡した様子は見受けられないが、この謎を解く鍵の一つは、野村の外交経験の未熟さよりもその日本外交協会へのコミットにあるだろう。既に見てきたように、野村は協会された設立された五年前より、通商参謀本部の議論に慣れ親しみ議論を交わしてきた経緯があった。ただ、野村がその実現を認め外務省の中枢が猛反発したとき、調停に動いた外務省長老がその活動の拠点をおいたのは日本国際協会であった。冒頭で引用したように外務省長老は外交協会にも集う存在である。しかし、通商参謀本部論を唱えていた日本外交協会は、外務省中枢を呼び寄せる空間としては不適切であった。ここに日本外交協会の主宰者たる半沢の政策論・体制論における二重の挫折があるのであり、半沢は貿易省問題の失敗について法制官僚の技巧に責任を転嫁しつつ「阿部首相、野村外相及び外務事務当局の立場は、寧ろ同情に値ひする」という中間的立場を取らざるを得なかった<sup>(86)</sup>。

以降、日本外交協会の建議活動は再び沈静化する。一九四〇年に新体制問題への関心が強まると、「各界の人士を糾合して有力なる政治勢力を結成し（端的に云へば新政党なり）之を時局政治の推進力たらしむる」ことを良策とする「新体制問題調査報告書」（同年八月

【人名表六：新体制の検討】

人物	役職	人物	役職	人物	役職
倉知鉄吉	貴族院議員	磯谷廉介	陸軍中將	田中都吉	中外商業新報社長
堀切善次郎	貴族院議員	林久治郎	前特命全權大使	萱場軍蔵	前警視總監
八田嘉明	東京商工会議所会頭	木村尚達	貴族院議員	安達房治郎	満州重工業開発社顧問
大塚惟精	貴族院議員	松平康昌	内大臣秘書官長	湯澤三千男	前臨時政府行政顧問
徳川家正	貴族院議員	三好重道	株式会社三菱社専務	遠藤柳作	貴族院議員
桜内幸雄	衆議院議員	澤田源一	東京美術学校長	本庄繁	軍事保護院総裁陸軍大将
高橋三吉	海軍大将	金澤正夫	海軍軍事普及部委員長	松平慶民	式部長官
大口喜六	衆議院議員	佐藤晴雄	満鉄東京支社次長	山川端夫	貴族院議員
千田勘兵衛	株式会社三菱社参与	加藤辰弥	中日実業株式会社取締役	船田一雄	株式会社三菱社専務
松原純一	朝鮮銀行総裁	金澤冬三郎	大日本製糖株式会社常務	松江春次	南洋興発株式会社社長
太田為吉	前特命全權大使	横井半三郎	王子製紙株式会社参与	齋藤力	南洋拓殖株式会社
林弥三吉	陸軍中將	梅震	満州中央銀行東京支店支配人	大森修治	自動車部分品工業理事長
長岡徳治	株式会社三菱社参与	小村治捷	貴族院議員	川角悌	東洋汽船会社常務取締役
矢野恒太	第一生命保険会社参与	清水揚之助	株式会社清水組副社長	服部岱三	朝鮮銀行東京支店支配人
鈴木孝雄	靖国神社宮司大将	松村光三	衆議院議員	吉野小一郎	理研酒販会社取締役
梁田欽次郎	戦時物資活用協会理事長	塩沢昌貞	帝国学士院会員	高橋雄豺	読売新聞社主筆
内田勝司	東亜興業株式会社常務	三宅鉄一郎	前特命全權公使	堀義貴	同盟通信社常務理事
岸巖	満州興銀東京事務所監督	菱刈隆	陸軍大将	池田秀雄	衆議院議員
小山倉之助	衆議院議員				

二〇日付)が作成され【人名表六】のメンバーにより、検討会を経て建議された形跡はない。一九四一年度においては、特別委員会の開催が一回、時局対策協議会の開催が五回、調査資料・時局対策報告書の頒布が三九回あったことがわかるのみである。<sup>(88)</sup>

このように、日中戦争期における日本外交協会の建議活動は、名士が集合するという会の性質ゆえに臨界点を迎えつつあり、他方で名士間の討議の場としての重要性が次第に浮上しつつあった。次節では、そうした空間を支える社交の場としての機能が戦時体制に有した意味を分析したい。

## 第二節 社交の場としての日本外交協会

日中戦争後の日本外交協会においては、例会・招宴の場が大きな価値を有するようになった。協会では「言論不自由の時代に陸海外各部首脳者が出講せられ、そのために多くの秘密話を聞け」るうえに、「政界財界操觚界等各方面の第一人者」が「各週一回又は二回定期的に会合」する場の意義は大きく、しかも例会に際しては鰻の名店として同時代的に名高い竹葉亭との提携がなされていたから、入会者も大きく増加したという。<sup>(89)</sup>

実際、日本外交協会では一九三七年に入ると例会の開催ペースが月二回から月五・六回へと増加する。一九三七年八月から一九四一年八月までの五年間に例会は二八三回開催されており、それに加えて多数の招宴があった。このうち、現役外交官が講演者であるものが【巻末表三―一】、現役陸海軍人が講演者・主賓であるものを整理したものが【巻末表三―二】である。外務省について本省ないし在外勤務の人物が引き続き講演の場として活用したこと、陸海軍についても大本

営・省部の中枢に位置する中堅層による戦況・ソ連状況の説明、駐在武官の帰国時における欧州政局談が大半を占めたことが分かる。日本外交協会は戦時期中においても軍部・外務官僚が名士の理解を得るため説明に向く有力な団体であったと言える。

出席した会員にはどのような傾向があるだろうか。まず協会の役員である維持員については、第三章第一節でみた一九三五年の時点から一九三八年九月時点にかけて、新たに阿部信行・有田八郎・出淵勝次・遠藤柳策・船田一雄・八田嘉明・広田弘毅・菱刈隆・本庄繁・林頼三郎・石坂泰三・金子堅次郎・公森太郎・川島義之・松木直亮・松原純一・三好重道・野村吉三郎・永井松三・太田為吉・大淵三樹・小原直・佐藤尚武・清水揚之助・島田勝之進・塩沢昌貞・高木陸郎・田中都吉・東郷安・高橋勇・徳川家正・矢野恒太・梁田欽次郎・吉野小一郎・安川雄之助・保田次郎の三六名が就任している。<sup>(90)</sup> 例会への出席者は全期間を通じて極めて多数にのぼり、その全ての人物・出席回を提示するのは紙幅の都合上困難であるため、財界人・実業家・ジャーナリストについては前節で示した人名表での紹介にとどめ、官僚出身の出席者を紹介したい。

現役軍人が例会に参加する場合は、①軍事参議官、②宣伝部局(陸軍省情報部・海軍省軍事普及部)であるケースに大別される。前者について、日中戦争後(一九三七年八月―四一年八月)にかけて軍事参議官の身分で例会に二桁回数以上出席した人物について、その例会参加回数を示したものが【人名表七―一】である。当該期に軍事参議官の身分で参加した人物は、陸軍では岡村寧次・杉山元・寺内寿一・西尾寿造・畑俊六、海軍では大角岑生・高橋三吉・長谷川清である。陸軍においては戦時中に一貫して戦争指導者の地位にあった人物がその

【人名表七-一】

名前	軍事参議官の在任期間	その後の主な役職	出席数
陸軍			
岡村寧次	1940年3月-41年7月	北支那方面軍司令官（41年7月-44年8月）	23回
杉山元	1938年6月-38年12月	北支那方面軍司令官（38年12月-39年9月）	5回
	1939年9月-40年10月	参謀総長（40年10月-44年2月）	28回
寺内寿一	1938年12月-41年11月	南方軍総司令官（41年11月-46年6月）	21回
畑俊六	1938年12月-39年5月	陸相（39年8月-40年7月）	0回
	1940年7月-41年3月	教育総監（44年11月-45年4月）	5回
西尾寿造	1941年3月-43年5月	東京都長官（44年7月-45年8月）	6回
海軍			
大角岑生	1936年3月-41年2月	—	3回
高橋三吉	1936年12月-39年4月	—	34回
長谷川清	1940年5月-40年11月	台湾総督（40年11月-44年12月）	7回

【人名表七-二】

名前	予備役編入	その後の経歴	出席数
陸軍			
阿部信行	1936年3月	首相（39年8月-40年1月）	72回
		中国特派大使（39年4月-39年12月）	
		朝鮮総督（44年7月-45年9月）	
磯谷廉介	1939年12月	香港占領地総督（42年2月-44年12月）	56回
小磯国昭	1938年7月	朝鮮総督（42年5月-44年7月）	13回
		拓相（39年4-8月、40年1-7月）	
		首相（44年7月-45年4月）	
建川美次	1936年8月	駐ソ大使（40年10月-42年3月）	23回
		翼賛壮年団長（44年8月-45年1月）	
松井石根	1935年8月	内閣参議（38年7月-40年1月）	15回
海軍			
安保清種	1934年1月	内閣参議（37年10月-41年10月）	28回
左近司政三	1934年3月	北樺太石油会社社長（35年7月-41年7月）	65回
		商工相（41年7月-10月）	
		国務相（45年4月-8月）	
野村吉三郎	1937年3月	学習院長（37年4月-39年9月）	62回
		外相（39年9月-40年1月）	
		駐米大使（41年2月-42年12月）	

待機期間に出席していたことが分かる。他方で、海軍については永野修身・米内光政らの参加はみられず、陸軍に比して出席率は高くない。他方で、宣伝部局については、陸軍の清水盛明が数回の出席にとどま

るのに比して、海軍の野田清・金澤正夫には継続的な参加がみられる。次に、陸海軍の後予備役軍人で参加が見られる人物のうち、後に大臣・大使級のポストに就いた人物について例会出席を整理したものが【人名表七-二】である。陸軍では阿部信行・小磯国昭・建川美次・磯谷廉介、海軍では、安保清種・左近司政三・野村吉三郎が該当する。

【人名表七-三】

名前	主な経歴	出席数
外務省		
有田八郎	外務大臣（広田内閣）	22回
	外務大臣（第一次近衛・平沼内閣）	
	外務大臣（米内内閣）	
佐藤尚武	外務大臣（林内閣）	41回
出淵勝次	駐米大使（28-34年）	36回
山川端夫	条約局長（20-25年）	31回
芳澤謙吉	外務大臣（犬養内閣）	76回
宮中		
清水澄	宮内省御用掛（御進講）	14回
松田道一	宮内省御用掛（御進講）	8回
松平慶民	式部寮総裁	37回
武者小路公共	宗秩寮総裁	37回
その他		
遠藤柳作	内閣書記官長（阿部内閣）	35回
小原直	司法相（岡田内閣）	52回
	内相・厚生相（阿部内閣）	
桜内幸雄	農相（平沼内閣）	22回
永田秀次郎	蔵相（米内内閣）	20回
	拓相（広田内閣）	
	鉄相（阿部内閣）	
八田嘉明	商工相・拓相（平沼内閣）	41回

陸軍の荒木貞夫・柳川平助、海軍の末次信正については出席が確認できず、後予備役軍人にとって陸軍宇垣派・海軍条約派の人物が集まる場であったことが窺える。戦時体制において彼らが重職に就く背景には、外交協会での聴講・社交経験があった。

さらに、当該期の外務省長老・宮中関係者・入閣経験者のうち例会への出席が確認できる人物を整理したものが次の【人名表七-三】である。外務省長老として活動した佐藤尚武・出淵勝次・山川端夫・芳澤謙吉が主な出席者であるほか、有田八郎も例会に出席していた。宮中関係者も出席者が一九三九年以後増加し、昭和天皇の御進講を務めた清水澄・松田道一や、松平慶民・武者小路公共が参加している。こ

の他、戦時中に入閣する官僚としては遠藤柳作・小原直・桜内幸雄・永田秀次郎・八田嘉明が継続的に顔を出していた。

勿論、有力者の多くは他の団体と掛け持ちしつつ日本外交協会に参加しており、この点には注意が必要である。例えば『出淵勝次日記』からは日本国際協会など他団体への会合への出席も多く確認でき、軍人でも阿部信行は東亜同文会理事であり、建川美次は民間右翼団体である大日本青年党の統領代理（応召中の橋本欣五郎の代理）を務めていた。名士となった各人はそれぞれに重点的にコミットする団体があり、そうした人物が現役官僚の話聞きつつ、名士間で緩やかに社交する場であることに、戦時体制における日本外交協会の意味があった。

その一端を示すのが、阿部信行内閣の組閣過程である。阿部は陸軍から推薦された人物であった遠藤柳作（協会会員）を内閣書記官長に据えるが、実質的な秘書として組閣参謀を務めた宇治田直義によれば、「遠藤氏と阿部氏との関係は全くの赤の他人で何の縁故もなかった。ただこの両者は日本外交協会の会合で会うくらいが関の山で、ほんの通り一辺の面識しかなかった」という。<sup>93</sup>阿部と遠藤は日中戦争後に限っても協会で九回同席しているが、四十名前後が出席する会合に参加するとき全ての参加者とは交流出来ないから、会話の相手もある程度固定されることは想像に難くない。他方で、互いに存在の認知をする程度の面識を得ることは可能であり、そこから繋がる新しい関係があっ

た。阿部は当初兼摂した外相を専任にすることを視野に入れた際、自主的に「自分は海軍の野村でも持つて来たらどうか、と考へてゐる」と申し出ているが<sup>94</sup>、この両者は頻繁に日本外交協会の場で同席し、討議を重ねる関係であった。

最後に、日本外交協会の開戦後の軌跡を見ておこう。同協会は開戦直前よりその活動実態を詳細に追うことは困難となる。というのも、一九四一年九月十日の例会終了後、会費についての金銭問題が折より糾弾されつつあった半沢は突如幹事長を辞任し「外交研究会」の旗揚げを行い離脱してしまう<sup>95</sup>。一九四二年以降に作成された講演録・調査報告書が存在することから、半沢離脱後も日本外交協会はその活動を継続的に行っていたことは明らかであるが、半沢の反逆により『外交時報』への協会の活動報告は掲載されず、代わりに半沢の主宰する外交研究会の情報が顔を覗かせるようになる。その後、東京大空襲による事務所・資料の消失、敗戦による一時的解散と後継団体としての国際事情懇話会の設立、名前への復活など紆余曲折を経つつ、会長に迎えた田中鉄三郎（満州中央銀行総裁・朝鮮銀行総裁）のもと一つの民間外交団体として再出発した。新生の日本外交協会では引き続き講演会が行われ、新たに発刊された機関誌『外交春秋』にその情報を掲載する。しかし、戦前以来の参加者である田中のリーダーシップに依存するところは大きかったようである。田中が没した翌年の一九七五年、日本外交協会はその四十年に渡る活動に静かに幕を降ろすことになった。

## おわりに

本稿では、昭和戦前期における日本外交協会の活動を跡づけることで、当該期における政財界の存在形態の一端を明らかにしてきた。以下、本稿で得られた知見を要約しよう。

日本外交協会の起源は第一次世界大戦期に誕生した外事談話会に求められる。外事談話会の運営者となった外交論壇誌『外交時報』社長の半沢玉城は後藤新平に刺激されて政府外部における名士の涵養と満洲経営統一を志向しており、丸の内日本俱樂部に集う名士の支持を網羅した調査研究のための民間団体の新設を企画する。折より発生した満洲事変が進展するなか受け設立された中央満蒙協会は、満洲国建設における関東軍の独走を抑制すべく、政治面での文官の復権、経済面での財閥の浸透を主唱した。

満洲事変後の中央満蒙協会は半沢を中心に官僚出身の貴族院議員・陸海軍の旧「支那通」が結合し、陸軍が企図した満鉄改組と在満機構改革に対して、文官の影響力を重視する立場から軍部の牽制を試みた。同時に、中央満蒙協会は対中政策への関心から新たに中央満蒙協会の別働隊として北支那協会を設立し民間からの華北での経済工作が企図された。しかし、それは政府外部から政治工作を行う限界も指し示していた。

中央満蒙協会・北支那協会が発展する間、既存の外事談話会は外交懇話会へと名を変えて次第に陸軍宇垣派がコミット度合いを高めていたが、これと共振して半沢らは軍部の革新派が鼓吹する「一九三五、六年」言説への批判的姿勢を強めつつあった。そこで、中央満蒙協

会・外政懇話会を合体させた総合的な団体として一九三五年に設立されたのが日本外交協会である。協会の自己定義は財界・官界の名士が集結する中道的・穏健な提言組織というものであり、例会・招宴の開催を通じて当局者との交流を深めつつ、提言活動を行なった。その主張内容は主に通商参謀本部と外交国策統合機関の設立にあったが、これは外務省との摩擦を生じるものであり、協会としての統一の見解作成には困難を伴っていた。

日中戦争期に入ると協会では時局収拾案を作成するが、提言を行う場合は総花式の内容となる陥穽は避けがたく、会員からの首相誕生として期待した阿部内閣において貿易省問題で衝突が生じたことも半沢にとって痛恨であった。むしろ協会の強みは提言活動よりも社交・講演の場としての機能に移行しつつあり、陸海軍・外務省の長老組が勉強を兼ねて互いに一定の交流を行いつつ、時に政府当局者と意見交換を行う空間が形成されていた。

最後に、序の問題提起にあわせて、本稿の明らかにしたところを研究史に位置づけたい。

第一に、中央満蒙協会・日本外交協会と外務省の関係について言えば、日本外交協会は本来的には調査研究を通じた名士による提言活動を目指していた。しかし、名士を網羅する構成ゆえに統一見解の作成は困難であり、作成されても提言内容が曖昧化するジレンマを抱えていた。しかも、その具体的な体制構想は外務省の権限を弱める方向に向かっていた。この意味において、外務省が外交協会の提言を摂取することは困難だっただろう。他方で、外務省にとっては大臣が招宴・懇談会を行い、また局部長・大使クラスが講演し、協会員の（先輩たる外務省長老を含む）各界の名士からの理解を得る場でもあり、持ち

つ持たれたとの関係にあったと言えよう。

第二に、中央満蒙協会・日本外交協会と軍人の政治的進出との関係である。昭和戦前期の既成エリートは、協会に代表される社交の空間において緩やかに結びついていた。軍部においても現状維持的な陸軍宇垣派・海軍条約派や現役首脳部は会合に出席し聴講しつつ、財界など諸人物と社交することで、戦争指導者としての準備を重ねていた。戦時体制における軍人閣僚や軍人外交官が登場する前提には、日本外交協会にみられる政財界を支える空間での交流を等閑視できない。

本来、論壇誌の運営者である半沢玉城が協会の運営者として夢見たのは、名士を網羅した調査機関による政府外部からの影響力行使と政府内部における外交一元化にあった。その夢は果たされなかったが、残された社交空間という性質が官界長老の一拠点として戦時体制下の政財界を支える一つのネットワークとなった。一九三〇年代の日本政治は、革新派の勢力が伸長しつつも完全には占拠し得ず統合者も不在であったところ、そして速度としてその変革が緩慢であったところにその特徴が求められる。<sup>(97)</sup>本稿で分析した日本外交協会にみられる現状維持派による緩やかな社交の場が、この特質を形づくった一つの背景にあるだろう。

## 註

- (1) 『西園寺公と政局』第八卷（岩波書店、一九五二年）、七〇頁。
- (2) 加藤陽子『模索する一九三〇年代』（山川出版会、一九九三年）一一九頁、劉傑『日中戦争下の外交』（吉川弘文館、一九九五年）、五八頁。近年の研究としては、湯川勇人『外務省と日本外交の一九三〇年代』（千倉書房、二〇二二年）、一九八頁。

- (3) 伊藤信哉『外交時報総目次・執筆者索引 戦前編』（日本図書センター、二〇〇八年）、同『近代日本の外交論壇と外交史学』（日本経済評論社、二〇一三年）。
- (4) 武田知己「書評 伊藤信哉編『外交時報総目次・執筆者索引 戦前編』二〇〇八年七月一七日付」<https://www.tkd.or.jp/research/detail.php?id=1226>。
- (5) 研究は多岐に渡るが、先駆的研究として伊藤隆『昭和十年代史断章』（東京大学出版会、一九八二年）、有馬学「戦時労働政策の思想」（『史淵』一一〇号、一九八三年）。
- (6) 近年の代表的研究として、高杉洋平「近衛新体制」前夜の国策研究会と陸軍省事務局」（『史学雑誌』第一二六編四号、二〇一七年）、同「新体制」を巡る攻防」（『年報政治学』二〇一八年第一号）、茶谷翔「日中戦争の開始前後における国策研究会と大蔵公望の動向」（『史学雑誌』第一三一編六号、二〇二二年）。
- (7) 代表的研究として、緒方貞子「国際主義団体の役割」（細谷千博ほか編『日米関係史四』東京大学出版会、一九七二年）、池井優「日本国際連盟協会」（『法学研究』第六八巻二号、一九九五年二月）、岩本聖光「日本国際連盟協会」（『立命館大学人文科学研究所紀要』第八五号、二〇〇五年）。
- (8) 代表的な研究として、松浦正孝『大東亜戦争』はなぜ起きたのか（名古屋大学出版会、二〇一〇年）。
- (9) 「日本外交協会」組織成る」（『外交時報』七二六号、一九三五年三月一日）。
- (10) 佐藤信『近代日本の統治と空間』（東京大学出版会、二〇二〇年）。
- (11) 外務省長老に注目したものととして高橋勝浩「出淵勝次日記」にみる外務省「長老」の動き」（『書陵部紀要』四五号、一九九三年）、陸軍宇垣派に注目したものととして照沼康孝「昭和十年代の宇垣系軍人」（有馬学・三谷博編『近代日本の政治構造』吉川弘文館、一九九三年）。
- (12) 永井和『近代日本の軍部と政治』（思文閣出版、一九九三年）。
- (13) 松浦正孝『財界の政治経済史』（東京大学出版会、二〇〇二年）。
- (14) 「民政党領袖招待会（外交協会時局懇談会）」（『外交時報』七四六号、一九三六年一月一日号）。
- (15) 「外政懇話会成立」（『外交時報』六七三号、一九三二年二月一五日号）。
- (16) 「外事談話会趣旨・会規」（オンライン版 後藤新平関係文書）資料番号：W5-30-2）。
- (17) 「外事談話会名簿」（オンライン版 後藤新平関係文書）資料番号：W5-30-1）。
- (18) 北岡伸一『日本陸軍と大陸政策』（東京大学出版会、一九七八年）、同『官僚制としての日本陸軍』（筑摩書房、二〇一二年）、戸部良一『日本陸軍と中国』（講談社、一九九九年）。
- (19) 前掲伊藤信哉『近代日本の外交論壇と外交史学』、一〇七頁。
- (20) 半沢玉城「後藤内閣が出来たとしたら」（東洋協会『吾等の知る後藤新平伯』同、一九二九年、一一〇頁）。
- (21) 「外事談話会例会」（『外交時報』第六三五号、一九三一年五月一五日号）。
- (22) 宇治田直義『支那問題ひとすじに放浪五十年』（宇治田直義、一九六五年）、一〇一頁

(23) 半沢玉城「対満国策の革新」『外交時報』四三三号、一九二二年。

(24) 前掲宇治田直義『支那問題ひとすじに放浪五十年』、一〇二頁、招待されたのは、永田秀次郎、藤村義朗、山川端夫、坂西利八郎、倉知鉄吉、南弘、近衛文麿、内田嘉吉、水野鍊太郎、伊藤文吉、後藤文夫、中野正剛、植原悦二郎、松本忠雄、神田正雄、武藤山治、郷誠之助、中島久万吉、大橋新太郎、安川雄之助、江口定條、池田成彬、門野重九郎、矢野恒太、白岩龍平、高木陸郎、油谷恭一、信夫淳平、倉橋藤治郎、山本条太郎、安広伴一郎、川村竹治、野村龍太郎、国澤新兵衛、佐藤安之助、樺山資英、松本

悉治、田中清次郎、松岡洋右、上田恭輔、野田俊作、岩永祐吉、上塚司、中川正左、上村宏、岡美、梁田欽次郎、板倉卓造、寺田四郎、稲原勝治、大西齋、高木富五郎、河野恒吉、伊達源一郎、西澤英一、松山忠二郎、上田碩三、綾川武治、井上正明、星野桂吾、宇治田直義、半沢玉城、と政党関係者も含め広範であるが、「不参者」もあるといい正確な参加者は判然としない（満鉄恒久性の討究…各方面有力者の会合）『外交時報』六三三号、一九三一年四月一五日付）。

(26) 前掲宇治田直義『支那問題ひとすじに放浪五十年』、一〇二頁  
(27) 「中央滿蒙協会の建議」『外交時報』第六五二号、一九三二年二月一日。

(28) 半沢玉城「帰京後、陸軍首脳部への挨拶」（同『滿洲の現状を語る』同、一九三二年）。

(29) 半沢玉城「高橋藏相の談話要旨」（同『滿洲の現状を語る』同、一九三二年）。

(30) 特別調査委員会主査述『滿洲時局調査中間報告』（中央滿蒙協会、一九三二年）。

(31) 半沢玉城「中央滿蒙協会上口演」（同『滿洲の現状を語る』同、一九三二年）。

(32) 特別調査委員会主査述『滿洲時局調査中間報告』（中央滿蒙協会、一九三二年）。

(33) 「中央滿蒙協会の任務複雑な政治的活躍は何を語る」（『解剖時代』第三卷五号、一九三三年五月、三五―三六頁）。

(34) 「帝国と滿洲国の将来に関する建議」（国立国会図書館憲政資料室所蔵「石原莞爾関係文書」所収、資料番号四六九）。

(35) 「滿洲問題の重点（中央滿蒙協会の報告）」『外交時報』六九六号、一九三三年二月一日。

(36) 「無題」（昭和八―一〇年に「北支那協会」「日本外交協会」「中央滿蒙協会」より出版された資料）東洋文庫所蔵、請求番号・四一七三。参加者は塩澤昌貞、芳澤謙吉、井戸川辰三、有賀長文、木部守一、高木友三郎、倉知鉄吉、高橋雄豹、西澤英一、丸山鶴吉、加藤敬三郎、膳桂之助、山川端夫、梁田欽次郎、佐藤安之助、千田勘兵衛、中川正左、角徳一、田村幸策、河野恒吉、関屋貞三郎、渋沢正雄、田中都吉、向坊盛一郎、矢野恒太、中島清一郎、阿部賢一郎、木村鋭市、日野水忠作、大塚惟精、吉野小一郎、太田宇之助、古島一雄、高木陸郎、星野桂吾、横井半三郎、江藤豊二、高木富五郎、和田駿、宇治田直義、坂西利八郎、清水新平、牧田武、中井半三郎、半沢玉城。

(37) 当該期の陸軍派閣対立過程については、北岡伸一「陸軍派閣対立（一九三一―一九三五）の再検討」（『昭和期の軍部』年報近代

日本研究一号、山川出版社、一九七九年。のち同『官僚制としての日本陸軍』筑摩書房、二〇一二年）、酒井哲哉『大正デモクラシー体制の崩壊』（東京大学出版会、一九九二年）、竹山護夫『昭和陸軍の将校運動と政治抗争』（名著刊行会、二〇〇八年）、森靖夫『日本陸軍と日中戦争への道』（ミネルヴァ書房、二〇一〇年）など。

(38) 「満洲問題官民連合座談会」〔『外交時報』七〇七号、一九三四年〕。

(39) 「岡田内閣に対する建議案起草の件」(本邦ニ於ケル協会及文化団体関係雑件第一巻2C(1) 中央満蒙協会) 外交史料館所蔵、アジア歴史資料センターにて閲覧可能。Ref. B 04012373000、三二一三七画像目。以下、同センターで閲覧可能な資料はレファレンスコードのみ記す。一九三四年七月二十五日付。

(40) 「写 本会々長阪谷男爵の林陸相宛書束写左の通り 中央満蒙協会幹事」(Ref. B 04012373000、五五―五八画像目)。一九三四年一月二六日付。

(41) 「声明案(未定稿)」(Ref. B 04012373000、三八―三九画像目)。一九三四年一〇月一五日付。

(42) 中央満蒙協会幹事「在満機構紛擾に関する本会の声明に就いて」〔昭和八―一〇年に「北支那協会」「日本外交協会」「中央満蒙協会」より出版された資料〕 東洋文庫所蔵、請求番号：四一七三三)。

(43) 「南新関東軍司令官に対する進言要項 中央満蒙協会幹事」(Ref. B 04012373000、63―64画像目)。一九三四年一月一四日。

(44) 前掲宇治田直義『支那問題ひとすじに放浪五十年』、一〇三―

一〇四頁、

(45) 「申合せ」〔『外交時報』第六九九号、一九三四年一月一五日号〕。

(46) 坂西利八郎『隣邦の内面観』(日支問題研究会、一九三六年)、一四一頁。

(47) 「北支那協会設立趣意書」〔『外交時報』第六九九号、一九三四年一月一五日号〕。

(48) 「北支那協会報告書(第一号)」(北支那協会、1934年。Ref. B 04012376700、二一―一九画像目)。一九三四年四月。

(49) 「三月廿六日北支那協会総会に於ける申合せ」〔昭和八―一〇年に「北支那協会」「日本外交協会」「中央満蒙協会」より出版された資料〕 東洋文庫所蔵、請求番号：四一七三)。

(50) 「北支那協会対支建議」〔『外交時報』七〇八号、一九三四年六月一日〕。

(51) 前掲「昭和八―一〇年に「北支那協会」「日本外交協会」「中央満蒙協会」より出版された資料」 東洋文庫所蔵、請求番号：四一七三)、「日本外交協会書類：昭和十年九月ヨリ」(東京大学法学部図書室所蔵、請求記号：甲一六三三一八)に調査書が収録されている。

(52) 「南大将招待会」〔『外交時報』七五五号、一九三六年五月一五日号〕。

(53) 「宇垣総督の朝鮮談」〔『外交時報』七三六号、一九三五年八月一日付〕。

(54) 「満洲国民武大臣歓迎之辞(要旨速記) 中央満蒙協会代表 芳澤謙吉述」(Ref. B 04012373000、六五―六六画像目)。一九三五年一月一四日。

- (55) 田村幸策「外交時報と私(一)」(『外交時報』一一五二号、一九七八年二月)。
- (56) 宇治田直義『支那問題ひとすじに放浪五十年』(宇治田直義、一九六五年)、一〇四頁。
- (57) 「日本外交協会設立旨趣」(『外交時報』七二五号、一九三五年一月一日)。
- (58) 「鈴木中将の支那談(外政懇話会歓迎会)」(『外交時報』第七二九号、一九三五年四月一日付)。
- (59) 「日本外交協会規約(仮)(昭和十年二月十五日)」(『外交時報』八〇七号、九三八年七月一日付)。
- (60) 前掲宇治田直義『支那問題ひとすじに放浪五十年』、一〇六一―一〇七頁。
- (61) 前掲註五七。
- (62) 「日本外交協会首相に建議」(『外交時報』七三三三号、一九三五年六月一日付)。
- (63) 「本誌時論…日本外交協会の建議」(『外交時報』七三三三号、一九三五年六月一日付)。なお、当該期における時論は全て半沢が執筆したものである(前掲伊藤『近代日本の外交論壇と外交史学』、一四三―一四四頁)。
- (64) 『昭和十年の日本外交』(日本外交協会、一九三六年)。本来「国策審査の爲め特設せられたる十部門の特別委員会委員長」は「審査報告書の提出」を行うはずであるが、調査局メンバーが代わりに報告書をまとめることになったという。特別委員会が当初期待されたほど活発な活動を見せていないことが窺える。
- (65) 「内閣審議会の效用」(『外交時報』七三〇号、一九三五年五月一日付)。
- (66) 松本丞治「対外貿易に關する一考察」(『日本貿易協会五十年史』(同会、一九三六年)。一九三五年十三日貿易協会創立五十年記念第十回講演会)。
- (67) 「外交協会特別委員会」(『外交時報』七二八号、一九三五年四月一日付)。
- (68) 「外交協会維持員会…年次報告案討議経過」(『外交時報』七四七号、一九三六年一月一日付)。この審議会は招待リストが掲載されており、外務省幹部としては天羽英二(情報部長)・来栖三郎(通商局長)・堀内謙介(調査部長)、財界人としては普段の外交協会への参加はみられない池田成彬・結城豊太郎・兒玉謙次への招請がある。ただ、審議会の議長を務めた芳澤謙吉曰く、招待者については「會員竝に政府方面より本件に關係又は関心を有せらるる多数諸氏の臨席を求めた」ことが基準であるというが、「歳末多忙の折柄として出席者半数に充たざりし」結果になったといひ、やや閑散としていたようである。また、陸海軍の省部からは野田清のみの招待にとどまっている。
- (69) 中央満蒙協会への参加など半沢の活動に早期より共鳴していた形跡がある矢野恒太は、日本外交協会の招宴において「今日の日本としては陸海軍軍費を始め、国家の政治に金が要る。其の金を負担し又は産み出す所のは財界企業界であるが、此の大切な財界企業界は今日余程圧迫を感じて居る。何んでも金を持つたり富を作つたりするのは罪悪だと云ふやうな風潮があつて、之をウンと虐めてやれる云ふやうな傾向がある…金を持つて居る者が皆銀行に預金して仕事をしないと云ふ事になつたら、一体巨額

の国費を誰が負担するのか。我輩は元来軍備拡張論者で、殊に現下の世界情勢から見れば国防は無論充実しなければならぬが、之れと同時に、財界に安心を与へて、財界人はウント働らけ、働らいて国家に御奉公をしる、働らく者に罰金を科したり、富を作る者を罪悪視するやうな、そんな馬鹿な筈はないと云ふ事を、ハツキリさして、我國の財界及び財界人に安心を与へるのが、今日の政治の急務でないか」と同時代的に軍を中心に存在した財界批判論に対し、国庫における財界の役割を強調する演説を振るつてゐる（「民政党領袖招待会（外交協会時局懇談会）」『外交時報』七四六号、一九三六年一月一日付）。

(70) 「外交協会外相訪問」（『外交時報』七五八号、一九三六年七月一日付）、「有田外務大臣招待会」（『外交時報』七六五号、一九三六年一〇月一五日付）。

(71) 日本外交協会『最近外交問題調査報告書…評議用原案』（日本外交協会、一九三七年）。同年一月起草。

(72) 日本外交協会第六特別委員会『昭和十年の日本外交』（日本外交協会、一九三七年）。

(73) 主な参加者とその役職は以下の通り。渡久雄（参謀本部第二部長）・永津佐比重（参謀本部支那課長）・柴山兼四郎（陸軍省軍務局軍務課長）・岡田晟之助（陸軍省支那班長）・伊藤賢三（軍令部第三部支那課長）・藤原喜代間（軍令部第六課）・田代重徳（外務省情報部第三課長）・須磨弥吉郎（駐米大使館参事官）・吉澤清次郎（外務省アメリカ局長）・高橋坦（参謀本部支那班長）。

(74) 「時局収拾に関する研究要項（試案、第三版）」（Ref. C 14120633500）。

(75) 「時局連合委員会」（『外交時報』七九〇号、一九三七年一月一日付）。

(76) 「臨時小委員会」（『外交時報』七九〇号、一九三七年一月一日付）。

(77) 「出淵勝次氏の意見」（Ref. B 0203066300）。日本外交協会野紙であること、文中に「起草者」という言葉が登場しており委員会の議論内容に符号すること、岡部三郎・永井松三が共に時局連合委員会に出席しており「永井氏、出淵氏」の「有力且つ卓越せる意見の披歴」があつたことが確認されるため、同日のものと同判断可能である。

(78) 「特別小委員会評議用」時局収拾に関する研究要項」（Ref. B 02030918000）。

(79) 「外協代表首相訪問」（『外交時報』七九一号、一九三七年一月一五日付）。訪問した会員は、芳澤謙吉、倉知鉄吉、鈴木孝雄、野村吉三郎、山川端夫、八田嘉明、加藤敬三郎、松木直亮、関屋貞三郎、藤原銀次郎、林頼三郎、半沢玉城。

(80) 日本文化中央連盟編『日本文化団体年鑑昭和一四年版』（同、一九三九年）、七〇二頁。その他、頒布物としてパンフレットを十回、贈写物を六十二回、調査報告書を十二回、会員に配布してゐるといふ。

(81) 「時局対策討議」（『外交時報』八一五号、一九三八年一月一五日付）。

(82) 「外相外交協会招待」（『外交時報』八一六号、一九三八年二月一日付）。

(83) 「阿部首相招待会」（『外交時報』八三九号、一九三九年一月

- 一五日付)。
- (84) 時論「野村外相の就任 国務と戦策と外交の一元化を期せ」  
 (『外交時報』八三六号、一〇月一日付)。
- (85) 貿易省設置問題については、古川隆久「昭和戦中期の総合国策  
 機関」(吉川弘文館、一九九二年)第三章、米山忠寛「貿易行政  
 機構の変遷とその意義」(『本郷法政紀要』第14号、二〇〇五年)。
- (86) 時論「阿部内閣の使命 貿易省問題は内政的地ならし」(『外交  
 時報』八三七号、一九三九年)。
- (87) 「新体制の検討」(『外交時報』八五九号、一九四〇年九月一五  
 日付)。
- (88) 日本文化中央連盟編『日本文化団体年鑑昭和一八年版』(同、  
 一九四三年)、六一〇頁。
- (89) 前掲宇治田『支那問題ひとすじに放浪五十年』、一〇六一—  
 七頁。
- (90) 安井笛二編『大東京うまいもの食べある記昭和一〇年版』(丸  
 之内出版社、一九三五年)、一九三頁。
- (91) 日本外交協会規約には第四条に「本会の設立旨趣書原本に署名  
 したる原発起人を本会の維持会員とす」とあり、新たに原本にサ  
 インして維持員になったと推定される(『日本外交協会規約  
 (仮)』(昭和十年二月十五日)、『外交時報』八〇七号、一九三八年  
 七月一五日付)。
- (92) 「日本外交協会設立旨趣」(『外交時報』八一一号、一九三八年  
 九月一五日付)。
- (93) 前掲宇治田『支那問題ひとすじに放浪五十年』、四八頁。
- (94) 前掲『西園寺公と政局』第八卷、六七頁。
- (95) 前掲宇治田『支那問題ひとすじに放浪五十年』、一〇九頁。
- (96) 有馬学「戦前の中の戦後と戦後の中の戦前」(近代日本研究会  
 編『年報近代日本研究』第一〇号、山川出版社、一九八八年)。
- (97) 前掲加藤陽子『模索する一九三〇年代』終章。

【巻末表一 一九三四年の中央滿蒙協会・北支那協会・外政懇話会の会合】

1934年				
日付	番号	講演者・主賓	肩書	タイトル・内容
1月8日	委	清水本之助	関東庁土木課長	満州と水の関係に就いて
1月15日	85	十河信二	満鉄理事	満州経済調査の成行、殊に満鉄改組問題の経過
1月18日		高山長幸	—	新年宴会・幹事提出の報告書の配布
1月26日	86	日下辰太郎	関東庁内務局長	満州に於ける関東庁の地位、国際法上公認された日本の在満特殊地位
2月2日	K	坂西利八郎	陸軍中將	支那の最近の動向。諸氏より日支関係の正常化、両国の経済商業の増進に關し、北支各地の情報を徵集すること申し合わせ
2月3日	87	小川順之助	大連市長	満州行政を如何に工作すべきか
2月10日	88	小池寛 神田正雄	関東軍特務部 —	満州の金融 最近支那の情勢及び満州の近況 (棉京談)
2月16日	89	高木陸郎 佐藤安之助	中日実業總裁 陸軍少將	華北政権の現在と将来 東滿及び北鮮の近況
2月23日	90	武藤章	参謀本部附	欧米各国より觀たる満州問題
2月28日	91	小河正儀	拓務省新京駐在事務官	満州に於ける移民問題の情況
3月5日	懇	西尾寿造	関東軍参謀長	満州問題に關連する各種の問題につき諸氏より吐露
3月7日	92	朴錫胤	國際連盟帝国全權隨員	支那の満州觀、殊に北支要人、學者、思想家、青年階級の日滿に關する所見
3月16日	93	小山定知	—	満州国協和会の事業及び其使命と指導精神
3月22日	94	八田嘉明	満鉄副總裁	満州に於ける鉄道の現状其他
3月26日	K	—	—	経済協力・技術合作申し合わせ
4月1日	欽	鄭孝胥 熙洽	満州国國務總理大臣 満州国財政部大臣	懇談
4月9日	95	根本博	陸軍省新聞班長	支那に於ける内外情勢の變移、最近の日支關係

4月12日	歡	湯爾和	医学博士	懇談
4月16日	G	—	—	次期国際軍縮会議対策研究要旨の作成
4月20日	K	鈴木格三郎	青島会議所会頭	最近蔣・汪・黄氏等の南昌会議の内容に関して情報の交換、北支日本商工会議所連合会の提案につき議論
4月23日	96	石井猪太郎	上海在勤総領事	上海に於ける日支間の情勢其の他支那の一般的近勢
4月26日	懇	岡村寧次	関東軍参謀副長	満州問題について懇談
5月1日	委	—	—	満州問題官民連合座談会
5月1日	歡	王揖唐	華北政務整理委員会委員	中国問題について懇談
5月6日	懇	矢田七太郎	満州国参議	日満問題について懇談
5月14日	K	—	—	北支那協会対支建議の審査討議
5月18日	97	川畑正治	海軍軍令部参謀	北満の現況、殊に黒竜江の沿革、江防艦隊の現勢
5月25日	98	板垣征四郎	参謀本部付	欧米亜細亜の視察談並に欧米に於ける満州事変の反響、現下の認識
5月25日	懇	高橋康順	満州国実業部総務司長	満州国の産業方針
6月1日	99	藤井実	—	米墨関係と日支関係に関する比較研究
6月7日	歡	L・シグエンサ 丁士源	サルバドル国総領事 満州国公使	満・サ国交開立祝賀会
6月12日	懇	吉田豊彦	関東軍顧問・特務部議長	満州に於ける工業、鉱業其他各般の開発事業に対する計画並に最近の進捗
6月16日	100	柳井恒夫	外務省東亜局第三課長	在滿領事会同の経緯、殊に満州の治外法権撤廃問題に関する討究内容及び所見
6月19日	K	高山長幸	東洋拓殖総裁	最近支那各地視察報告。津田静枝（軍令部第三部長）・星野桂吾の旅行談、天羽英二（外務省情報部長）の外交消息の説明あり。
6月22日	101	星野桂吾	—	満州及び支那各地を視察の結果に関する報告
6月29日	102	酒井隆	参謀本部支那課長	再検討の必要に迫れる満州及支那の現状に就いて
7月6日	103	坂西利八郎 高木陸郎	貴族院議員 中日実業副総裁	最近支那及び満州国より帰京しての説明

7月12日	懇	遠藤御作	満州国国務院総務庁長	満州建国の情勢、今後の工作等
7月13日	104	八田嘉明	満鉄副総裁	満鉄関係の諸問題。満州の産業と中国の経済生活、満鉄改改組・在満機構改革問題、満鉄受任鉄道の将来、治外法権と在外邦人の将来、につき質疑応答
7月20日	105	栗山茂	外務省条約局長	満州の治外法権撤廃要望の趣旨及び其の準備状況、その対策など諸問題
7月27日	106	坪上貞二	拓務次官	拓務省存廃問題、「事態に適合するか如き改正の必要なる要旨」を説明
8月1日	懇	酒井隆	参謀本部支那課長	一般支那の情勢殊に北支の近事、日支経済提携等の問題
8月21日	欵	李擇一	—	現下の日支問題につき意見交換。日本が危機に直面した際の支那の被る影響
9月4日	懇	松井石根 宇佐美勝夫	台湾軍司令官→軍事参議官 満州国国務顧問	時務を懇談
9月11日	K	栗原正	天津総領事→外務省調査部長	最近支那事情、対支事務等につき談論
9月14日	107	吉野小一郎 山田純三郎	満州中央銀行東京代表員 上海江南新報社長	満州の財政、金融、経済の近情 中南支の新形勢
9月21日	108	喜多誠一 楠本美隆 神田正雄	参謀本部支那課長 参謀本部支那課員 —	満州の治安工作・帝政後の人心、最近支那の動向、其他に就いて
9月28日	訪	林銑十郎	陸軍大臣	在満新機構の精神、其の運用の期待等
9月29日	109	大藏公望 田中武雄	貴族院議員 朝鮮総督府外事課長	最近満州各地を仔細に視察した報告 満州事変後の朝鮮統治の状況殊に在満鮮人問題と、其の朝鮮内部に及ぼす影響
10月5日	110	岡部三郎 鈴木格三郎	日本興業銀行嘱託 青島商工会議所会頭	支那の価値整理問題の現況に就いて 山東の現況並に日支那諸關係の状況
10月12日	K	危同豊	華北政務整理委員会顧問	日支の文化提携其他に関して
10月12日	111	小川順之助 相川米太郎	大連市長 大連市会議員・弁護士会長	大連の実情に関する説明
10月12日	G	—	—	軍縮会議の根本方針につき各自所見の吐露・研究

10月18日	委	福島二一	朝鮮総督府通訳官	満州に於ける地方遠隔の地が今高匪賊の横行しつつある事情、之れが為め各地方の守備隊及び警察官が相協力して掃蕩に当たる状況の説明
10月26日	112	米里紋吉	—	最近支那の実相に就いて
11月1日	歛	張燕卿	満州国実業部大臣	十三年目の渡日所感
11月2日	113	頭本元貞	—	最近来朝した米国新聞記者団の日満視察結果、その印象と認識
11月12日	訪	広田弘毅	外務大臣	埃下の対外諸問題に関し詳細なる説明を聴取]
11月16日	114	坂西利八郎	—	最近満州、北支那、山東、中部支那各地を視察帰京した報告
11月26日	歛	方煌恩	奉天全省商会連合会会長	満州実業団歓迎会
11月29日	115	中野正永	朝鮮銀行主事	満州の金融、経済、企業等の方面を視察した結果
11月29日	歛	—	—	満蒙事情につき意見交換
12月3日	116	高田友吉 庵谷忱	大連商工会議所会頭 奉天商工議員	満州機構改革問題の経済界に及ぼせる影響竝に満州に於ける商工金融、交通、産業界の実情其他。哈爾濱・奉天・新京・安東の会頭も主賓
12月14日	懇	南次郎	関東軍司令官	十二ヶ条の進言あり(詳細不明)
12月17日	117	船津辰一郎	日本紡織同業会総務	支那最近の情勢殊に其の対日関係と其国民意識
12月19日	118	山成喬六	満州中央銀行副総裁	満州の金融事情と中央銀行の業績其他
12月21日	懇	山成喬六	満州中央銀行副総裁	満州国の幣制、通貨、金融等の諸問題
12月27日	119	加藤敏三郎	朝鮮銀行総裁	支那各地を視察した報告

## 〔凡例〕

- ・ 数字 = 中央滿蒙協会の例会
  - ・ 委 = 中央滿蒙協会の会合
  - ・ 歛 = 外国からの歓迎会
  - ・ 懇 = 国内人物との懇談会
  - ・ 訪 = 協会有志による大臣官邸への訪問
  - ・ K = 北支那協会の例会
  - ・ G = 外政懇話会の例会
- ※以下の表も同様。

【巻末表二― 現役の外務官僚を講演者・主賓とする例会（日中戦争前）】

1935年				
日付	番号	講演者・主賓	肩書	タイトル・内容
3月8日	六特	桑島主計	外務省東亜局長	支那最近の対日動向並びに支那対諸外国の関係
3月22日	二特	重光葵	外務次官	外交機能の万全化に現在の外交人員陣容の三倍が必要である事情・研究資料の提供（予算解説・予算理想案・在外公館拡充案・過去十年予算、主要国の外交機構）
4月2日	敏	C.ユーシネフ 丁土源 広田弘毅 菱刈隆	ソ連駐日大使 満州国駐日公使 外務大臣 軍事参議官	北滿議渡成立慰勞会 外務次官・通商局長・東亜局長・欧亜局長・情報部長・条約局長など、参謀次長・参謀本部第二部長が出席
4月7日	五特	矢田部保吉	駐シヤム公使	暹羅近情と日暹関係
4月25日	五特	来栖三郎	外務省通商局長	日本の直面せる通商貿易上の諸問題、その対策と将来の動向
5月9日	G	有吉明	駐支公使	中国最近情勢・対日動向
6月8日	訪	岡田啓介	内閣総理大臣	建議文の手交
6月12日	訪	広田弘毅	外務大臣	建議文の手交、北支地方の新事態の質問
6月25日	129	谷正之	駐滿大使館参事官	滿州国治外法権撤廃問題
7月5日	131	川谷幸左衛門	駐蘇大使館商務書記官	最近蘇国の真相
10月18日	138	川越文雄	対滿事務局次長	滿州国を視察して
10月28日	140	松島肇	駐伊公使	仏領印度支那及び亜細亜各国巡察帰朝談
11月19日	六特	桑島主計	外務省東亜局長	リーヌロス活躍の内容、英支交渉の真相、支那の幣制改革・銀国有・兌換停止令の影響得失、日支関係の最近の波紋
12月10日	145	三枝茂智	駐希代理公使	近東と滿州問題
1936年				
2月4日	G	有田八郎	駐白大使	意見交換会
2月21日	懇	堀内干城	駐支大使館一等書記官	最近六年の支那動向の変遷、日支通商関係回復の近状、日本の対支方策
2月25日	懇	谷正之	駐滿大使館参事官	日滿根本関係の強化発展

3月19日	外	永井松三	ロンドン海軍縮会議全権	倫敦會議の輪郭・倫敦の近況
4月7日	五特	矢田部保吉	暹羅公使	暹羅近情と日暹関係
5月27日	151	川越茂	駐支大使	送別会
5月27日	七特	横山正幸	駐ジュネーブ総領事	国際連盟と日本の関係
6月12日	懇	須磨弥吉郎	駐南京在勤総領事	支那の内面情勢、その対日真意、支那の対外依存関係
6月16日	154	越田佐一郎	駐パタゴニア総領事	蘭印事情・日蘭會商
6月16日	訪	有田八郎	外務大臣	意見交換会
7月6日	156	澤田廉三	駐紐育総領事	日米關係の現在及將來
7月9日	欲	桑島主計	外務省東亜局長	満州国の發展情勢、治安状態、支那各地の表裏、対日關係
7月17日	157	笠間泉雄 石井猪太郎	駐ポルトガル公使 駐暹羅公使・前上海総領事	埃及の国情及び日埃会商に就いて 上海の近状並に最近の日支關係
7月21日	158	千葉葵一	駐仏一等書記官	我が通商貿易の缺陷
8月25日	160	太田為吉	駐蘇大使	最近ソ連の發展情勢・國際的地位の増進・対外国策
9月15日	162	藤田栄介	駐ルーマニア公使	蘇聯の國際的地位
9月22日	二特	藤井啓之助	駐英大使館參事官	英國の日英提携論
10月6日	懇	有田八郎 堀内謙介 天羽英二	外務大臣 外務次官 外務省情報部長	協会よりの意見提出と、それに対する意見交換 ほか栗山茂(条約局長)・岡田兼一(文化事業部長)・岡本季正(アメリカ局長)が参加
10月9日	164	武富敏彦	駐和蘭公使	欧州政局の真相
10月22日	懇	重光葵	駐蘇大使	意見交換会
11月12日	165	松永直吉	駐オーストリア公使	中・南米と日本關係
12月2日	六特	桑島主計	外務省東亜局長	日支外交關係の現状
1937年				
1月16日	二特	堀内	外務次官	本年度外務省予算
1月19日	172	守屋和郎	駐滿大使館參事官	満州国に於ける現下の諸問題

1月22日	173	若杉要 堀内千城	前駐支大使館参事官 駐天津総領事	最近の日支関係に就いて 北支那最近の一般情勢に就いて
2月1日	六特	須磨弥吉郎	前駐南京総領事	西安異変後の支那
2月2日	G	白鳥敏夫	駐瑞典公使	欧州国際政局の鳥瞰、欧州事情と東亜との関係
2月19日	178	井口貞夫	外務省調査部第五課長	最近の米國政治外交
2月26日	179	吉澤清次郎	駐米大使館参事官	日米の全面的関係
3月12日	181	井上庚二郎	駐独大使館参事官	ドイツを中心としたる欧州事情
4月2日	185	松本俊一	外務省条約第一課長	永代借地権回収願未
4月14日	186	桑島主計	駐和蘭公使	蘭領南洋への新認識： 各地視察報告並に日蘭關係所感
4月17日	187	原田忠一郎	駐コロンボ駐割領事	インドセイロンの社会経済種々相（英国の植民地統治と其の東亜政策）
4月19日	懇	佐藤尚武	外務大臣	就任事情、議会議演説答弁の真意義、日本の外交情勢、正義公平真実に立脚する外交努力の 必要
4月23日	189	河相達夫	駐上海総領事参事官	支那を如何に觀察すべきか
5月3日	191	安達久 三谷隆信	教育總監部課員 外務省通商局長	内より見たるソ聯邦：スターリン政権とソ國人 佛國を中心とする最近欧州政情
5月28日	懇	川越茂	駐支大使	支那の情勢日支關係の諸問題
6月1日	194	村上義温	駐秘露公使	南米の政治経済事情
6月12日	196	東郷茂徳	外務省東亜局長	日蘇關係の近情
7月8日	懇	広田弘毅 堀内謙介 東郷茂徳 吉澤清次郎	外務大臣 外務次官 欧亜局長 亜米利加局長	近衛内閣の外相に就任した事情、現下の外交關係特に日蘇日支日英關係の現状、前日突発 した北支事変について

〔表記〕

・〔〇特〕：特別委員会。二特＝第二特別委員会など。

・ほか：〔巻末表一〕参照。

【巻末表二—二 現役の陸海軍人を講演者・主賓とする例会（日中戦争前）】

1935年			
日付	番号	講演者・主賓	肩書
1月19日	懇	柴山兼四郎	参謀本部付
1月21日	訪	大角岑生	海軍大臣
3月1日	123	岡村寧次	前関東軍参謀副長
3月4日	四特	林弥三吉	陸軍中將
3月29日	四特	磯谷廉介	陸軍少將
4月12日	—	土肥原賢二	奉天特務機関長
5月2日	懇	板垣征四郎	関東軍参謀副長
5月6日	126	酒井隆	北支那駐屯軍参謀長
5月15日	懇	林銑十郎 川越文雄 橋本虎之助	対滿事務局総裁（陸相） 対滿事務局次長 陸軍次官
6月4日	三特	吉田善吾 高須四郎	海軍省軍務局長 軍令部第三部長
6月13日	懇	岡村寧次	参謀本部第二部長
6月28日	130	楠本実隆	参謀本部支那班長
7月11日	歓	謝介石 橋本虎之助	滿州国駐日公使 陸軍次官
7月24日	133	喜多誠一	参謀本部支那課長
10月4日	136	遠藤武勝	陸軍三等主計正
10月31日	141	秦彦三郎	陸軍中佐
			タイトル・内容
			支那の近状、殊に北支の情勢
			ロンポン予備会商の経過、帝国軍縮方針の意義、将来の観測など意見交換 ほか海軍次官・軍務局長・軍令部第三部長・軍事普及委員長など出席
			建国滿三年の満州国
			兵権と政権との分離の確立された題目
			国防と外交の關係に於ける軍部の使命、大陸關係に必要な用意認識
			中国の対日新動向、その価値と対策、西南の情勢
			北滿接收始末、治外法権撤廃、附属地還付問題の調査要項、通貨問題
			北支最近の情勢
			會員有志の対滿所見を取りまとめた七ヶ条の進言要旨を披露（詳細不明）
			海軍予備交渉散会後の列国情勢、ドイツ再軍備問題の世界的影響、米国の海軍計画・大演習の意義
			北支事情の説明
			北支問題と察哈爾事
			歓迎会。日本側からは菱刈軍事参議官・本庄侍従武官長・田代憲兵司令官・岡村参謀本部第二部長・高須軍令部第三部長・宇佐美貴族院議員遠藤前満州国國務院総務厅长が陪賓
			最近支那の実相
			最近支那の經濟及財政事情
			蘇連那の実相に就いて

1936年			
1月27日	懇	末次信正	海軍大将 軍縮会議決裂と日本
1月30日	K	根本博	支那の全面的情勢
2月7日	訪	川島義之 古荘幹郎 今井清 川越文雄	満ノ紛争問題、外蒙問題、北支那問題、予算不成立と兵備改善満州事件費問題、対ソ問題、満州国治外法権撤廃問題、在満鮮人問題 ほか、山下泰文(軍事調査部長)・喜多誠一(参謀本部第五課長)・根本博(新聞班長)・武藤章(軍務局長)・影佐貞昭(同左)・片倉衷(同左)など出席
2月12日	懇	磯谷廉介	赴任前の認識と赴任後の支那の動向、最近支那側要人・在支外国人と会談した要旨、北支の新情勢よりみる日支関係の現在及将来
4月1日	懇	喜多誠一	送別会兼意見交換会
4月14日	懇	永見俊徳	華北の情勢並びに北支那方針
4月28日	満委	岩畔豪雄	満州の治外法権
5月5日	150	重安龍之助	エチオピアの最後
6月11日	153	秦彦三郎	蘇國の現勢と日蘇關係
7月24日	訪	寺内寿一 梅津美治郎 町尻量基 笠原幸雄	国防問題と国民社会情勢との關係、陸軍充実の緊急性とその限界、対支關係、満州の治安問題、ソ満國境及びソ國の東方國策 影佐貞昭(軍事課員)・片倉衷(同左)・
8月11日	159	渡久雄	支那視察談
10月30日	四特	古荘幹郎 高橋恒吉	我空軍の獨立強化
11月5日	満委	片倉衷	満州事変、満州国獨立、日滿不可分關係、協和会の活動について
12月16日	四特	磯谷廉介 岡本清福	明年度予算・陸軍国防の所要目的・西南事件に関する情報
12月22日	三特	豊田副武	軍縮会議決裂後の各国海軍情勢・我が国の海軍整備計画

1937年				
1月27日	174	大島浩	駐独大使館附武官	独逸を中心とする欧州事情、日独防共協定に対する独逸民心の動向等
1月29日	三特	野田清	海軍省軍事普及部委員長	無条約第一年と海軍
2月16日	177	雨宮巽	陸軍歩兵中佐	日支關係を赤裸にする
3月22日	183	西村敏雄	参謀本部第一課	ソ連の軍隊の進歩的状況、将卒の演技の発達状態、日常生活
3月30日	184	西浦進	陸軍砲兵大尉	スペイン内乱を視る
4月9日	懇	板垣征四郎	関東軍参謀長	滿州治安工作の近況、滿州開發五年計画の概要
5月3日	191	安達久	教育總監部課員	内より見たるソ聯邦：スタリン政権とソ國人
5月7日	192	犬塚惟重	軍令部第三部	支那經濟制覇を完成しつつある國際猶太財閥の活躍
6月15日	197	大西瀧治郎	海軍航空本部教育部長	日本軍事航空の現状
6月25日	199	甲谷悦雄 (笠原幸雄)	陸軍歩兵大尉 (陸軍騎兵大佐)	最近のソ連内情（トハチエフスキー事件の検討） (序：赤軍異変を如何に見るか)
7月23日	205	小林宗之助	海軍少将	英帝戴冠式及觀艦式に参列して（附．新興独逸と英国勢力の觀測）

【巻末表三—— 現役の陸海軍人を講演者・主賓とする例会（日中戦争後）】

1937年			
日付	番号	講演者・主賓	肩書
8月4日	207	河和達夫	外務省情報部長
8月18日	209	堀内謙介	外務次官
9月28日	214	中村豊一	広東総領事
11月24日	224	堀内干城 森島守人	駐天津総領事 駐北京大使館参事官
12月14日	懇	谷正之 澤田廉三	駐澳公使 駐滿大使館参事官
1938年			
1月11日	230	吉澤清次郎	外務省亜米利加局長
1月31日	懇	武者小路公共	前駐独大使
2月5日	235	谷正之	駐澳公使
2月26日	239	矢野真	駐西班牙駐節公使
4月8日	懇	岡本季正	新駐英大使
4月25日	251	山本熊一	外務省調査部第五課長
5月17日	255	北田正元	アングヅン駐節公使
6月8日	261	森島守人	駐支参事官
6月14日	262	堀内干城	駐支大使館参事官
6月21日	264	長井亜歴山	北京総領事
8月4日	273	中村豊一	駐独商務書記官長
8月19日	275	高田滋	駐香港総領事
9月5日	279	田代重徳	駐ハバロフスク総領事
9月9日	280	花輪義敬	駐天津総領事
11月7日	293	谷正之	駐南京総領事
			駐澳公使
			タイトル・内容
			列国の輿論動向
			事変外交と列国
			支那革命の発祥地広東と抗日支那の関係
			北支最近の動向
			欧州政局の現情、支那事変の欧州に与えた影響
			日米關係の全貌
			独逸の現勢、日独伊防共協定締結当時の事情
			支那視察談
			西班牙戦と欧州
			事変以来の事務
			満州の發展現況
			アングヅン事情と同国を中心の国際情勢、印度、トルキスタン其他四方の現勢
			現地の情勢
			北支現勢に関する鳥瞰
			独逸最近の政治外交の動向、竝に経済産業の諸情勢
			香港よりみる時局
			任地の近状竝に極東蘇連の一般的情勢
			北支の近情と最近の天津の諸問題に就て
			中支那の情勢、維新政府の近状
			中支並びに国際情勢を中品とする支那現勢

11月14日	295	栗原正	新外務省東亜局長	ルーペニア公使在勤中見聞した欧州の近勢
11月17日	訪	有田八郎	外務大臣	建議と意見交換
12月1日	297	宗村丑生	駐仏印ハノイ総領事	仏印の時局態度
12月20日	300	澤田廉三	外務次官	日英会談の経緯、米国の抗議と日本の回答、日本外交の全面
12月26日	302	坂西利八郎	貴族院議員	特殊任務より帰国後の中国の現地談
12月28日	303	澤田節蔵	駐ブラジル大使	ブラジルの内外情勢、その日本との関係
1939年				
1月18日	307	高岡楯一郎	駐西班牙駐劄代理公使	スペイン内戦と国際関係
2月6日	312	好富正臣	駐蘇大使館書記官	ソ連の大飢饉説の否定、ソ連の発達情勢
2月10日	313	三宅哲一郎 寺日秀武	チリ特命全権公使 一	チリ国の現勢と北米の対南米経済政策 北支の一般情勢殊に呉佩孚の贖起事情
2月22日	315	田尻愛義	香港総領事	香港を中心とした南支の情勢、英国官民の時局認識
3月3日	317	森島守人	駐上海大使館参事官	上海を中心とする列国関係、今回のテロ事件について
3月20日	320	金子豊治 神田正雄	駐蘭貢駐在領事 海外社長	蘭貢の情勢と援蔣ルートについて 支那情勢について
4月7日	323	原田健	外務省情報部次長	欧州国際政局の変転より見る現在の国際情勢
4月24日	328	山本熊一	外務省勅任事務官	現地工作の得失その他一般情勢
8月2日	346	吉澤清次郎	外務省アメリカ局長	日米通商条約廃棄に関する米国の意図、行政府対立法部間の複雑な関係、中立法改正、対日禁輸問題
8月25日	348	吉田丹一郎	前駐カルカッタ総領事	印度最近の動向
9月5日	350	馬瀬金太郎	前駐バタヴィア総領事	蘭領南洋について
9月26日	355	須磨弥吉郎	駐米大使館参事官 外務省情報部長	日米関係の現状
10月23日	359	堀内干城	駐北京大使館参事官 駐外務省東亜局長	支那最近の情勢
10月23日	懇	阿部信行	首相	建議と意見交換
10月30日	361	内田五郎	駐廈門総領事	鼓浪嶼問題の経過

11月15日	懇	野村吉三郎	外務大臣	我が国当面の外交諸問題
11月24日	364	山本熊一	外務省通商局長	貿易省問題の経緯と日米通商条約破棄廃棄後の情勢
11月28日	365	駐宮川船夫	駐浦益総領事	最近ソ連の発展情勢並びにソ連の対日気配好調の事情
1940年				
1月19日	377	田尻愛義	外務省東亜局第一課長	汪兆銘を中心とする新中央政府樹立問題の一昨年以来の経緯とその現状
1月26日	招	有田八郎	外務大臣	淺間九事件、支那中央政府、日米関係、日露の近況、その他外交諸問題
1月27日	380	酒匂秀一	駐ポーランド特命全権大使	欧州動乱再発に会し任国を逃れ、欧州の戦時情勢を視察した体験
3月29日		阿部信行	特派大使	懇談
4月1日	392	寺岡洪平	外務省欧亜局事務官	戦時下の欧州各国事情
4月5日	393	須磨弥吉郎	外務省情報部次長	支那新事態をめぐる国際関係
4月12日	395	堀内干城	外務省東亜局長	支那新中央政府と日支の新関係
5月14日	400	吉澤清次郎	外務省アメリカ局長	最近の日米関係並びに米国の国内事情、米国と欧州戦局との関係
6月21日	405	山本熊一	外務省通商局長	欧州戦局の発展に伴う世界通商の委調並びに日本の通商情勢
6月28日	407	須磨弥吉郎	外務省情報部長	日本最近の対外関係の全情勢
9月10日	422	加藤外松	前駐カナダ公使	北中南米と我国との関係
9月17日	423	村井倉松	前駐シヤム公使	タイ国の政治経済殊に日タイ関係
9月28日	425	島田滋	駐エストニア代理公使	バルト三国の近状並びにソ連の動向
10月7日	427	須磨弥吉郎	外務省情報部長	日独伊三国同盟の締結経緯、反響及び今後の外交的効果
10月23日	431	岡本季正	駐英参事官	空襲下のロンドン
11月2日	433	好富正臣	駐ソ大使館書記官	ソ連最近の発展的情勢
11月4日	懇	阿部信行 澤田廉三	特命全権大使 特命全権大使	松本俊一(阿部全権大使随員)・宇治田直義(同左)、横山正幸(特命全権大使)ほか出席
11月5日	434	若杉要	組畜総領事	米国最近の内外動向
11月7日	435	横山正幸	駐西班牙駐劄特命全権公使	地中海を中心とする国際争覇戦
11月12日	436	澤田廉三	駐仏全権大使	仏国を中心とする欧州再動乱の表裏

11月19日	438	桑島主計	駐ブラジル公使	日伯関係の現状並びに前任地の和蘭・蘭印と日本の関係
11月26日	439	越田佐一郎	駐墨西哥公使	墨国事情、日墨関係の近状
11月29日	440	七田基玄	駐蘇参事官	ソ連の安定情勢
12月3日	懇	野村吉三郎	駐米大使	意見交換、本田熊太郎・有田八郎の意見開陳
12月4日	441	内山岩太郎	駐アルゼンチン公使	アルゼンチン国を中心とするラテンアメリカの近状
12月12日	懇	本田熊太郎	駐支大使	大使受諾の顛末、過去の警策と新任務、将来の任務に対する会員の支援希望
12月23日	446	岡田兼一	駐南阿連邦公使	欧州時局と南阿の情勢

1941年

1月13日	448	堀内謙介	前駐米大使	最近に於ける米国の内外政策の動向
1月28日	452	清水董三	駐支大使館書記官	支那研究家として観たる現事態並びにその実相
2月6日	招	本田熊太郎	駐支大使	意見交換
2月21日	委	田代重徳	外務省参事官	日本の当面する対外情勢
3月11日	委	天羽英二	駐伊大使	欧州戦乱勃発の原因より世界の現時局
4月8日	466	塚本毅	外務省通商局勅任事務官	最近ソ連の発展状況並びにソ連の外交政策
5月6日	472	杉原荒太	駐南京総領事	国民政府の成育状態と事変の現段階
5月15日	委	水野伊太郎	外務省通商局長	日本の対外通商の現状
5月19日	懇	本田熊太郎	駐支大使	現地の情勢並びに抱懐する方策
5月26日	476	二見甚郷	駐泰公使	日泰関係の増進
6月3日	478	矢野征記	駐香港総領事	香港より觀たる重慶の内情及び英国の現地政策
6月13日	480	秋山理敏	駐パナマ公使	滿州の現勢
7月4日	懇	周仏海 影佐摺昭 本田熊太郎	内閣府政院副長 財政部長 陸軍少将 駐支大使	国民政府の立場及び日本との関係 国民政府軍事再建策 ほか日高信六郎(特命全權公使)、青木一男・犬養健・渡邊昭(経済顧問)が出席
7月18日	485	阪本瑞男	外務省東亜局長	欧州情勢の展望

【巻末表三—二 現役の陸海軍人を講演者・主賓とする例会（日中戦争後）】

1937年			
日付	番号	講演者・主賓	肩書
8月9日	208	柴山兼四郎	陸軍省軍務局軍務課長
8月24日	210	寺岡謙平	国民政府海軍部顧問
8月26日	懇	喜多誠一	駐支大使随武官
10月5日	懇	安藤利吉	新教育總監本部長
10月19日	217	松室孝良	前北平特務機関長
11月6日	四特	土居明夫	参謀本部ソ連班長
12月3日	K	今井武夫	参謀本部課長
12月16日	228	大久保弘一	陸軍省中佐
1938年			
1月28日	234	西田正雄	軍令部課長
2月23日	238	菰田康一	仏国・白国駐在武官
3月29日	244	川俣雄人	駐蘇大使館付武官
4月15日	248	今井武夫	参謀本部支那班長
5月27日	259	林群喜	大本営報道班長
6月17日	263	本田忠雄	駐支大使館付武官 在上海海軍特務部長
7月29日	272	中堂觀恵	前暹羅公使館付武官
8月23日	276	山本敏	参謀本部長
9月13日	282	今井武夫	参謀本部支那班長
9月27日	285	桑原重遠	軍令部部員海軍中佐
			タイトル・内容
			北支事変の経緯
			南京引揚げの顛末
			事変発展迄の現地情勢、その後の経過と見通し
			満州治安工作の進展状況並びに内地人満州移住の良績
			支那事態の正しき認識
			時局と蘇連の動向
			事変勃発前後の情勢と帰朝までの北支の新動向、調査局研究案の討議
			事変南北戦局の全貌、最近北支の政治動向
			英米軍備拡張現況
			仏ベルギーを中心に欧州を見る
			ソ連の国情
			支那最近の軍状
			徐州攻略戦の価値
			事変前後の上海を回想して
			暹羅国の現状及び日暹関係
			張鼓峰事件全貌
			武官陥落前の敵態勢
			海軍江上作戦全貌

11月18日	欽	梁鴻志 譚田廉三 佐藤賢了	中華民國維新政府行政院長 外務次官 陸軍省情報部長	懇談会 ほか野村直邦（海軍中將）・原田熊吉（陸軍少將）など出席
12月23日	301	清水盛明 秋山邦雄	陸軍長報道部長 陸軍長報道部長	対中根本方針中軍務に関する事項 広東武漢攻略以来の全面的戦勢
1939年				
1月31日	310	田中隆吉	陸軍省兵務課長	張鼓峰事件の回顧と陸軍整備の緊要性
2月3日	311	小西干比古	企画院調査官（海軍大佐）	南洋諸島の現状・経済事情
3月14日	319	金澤正夫	海軍軍事普及部委員長	最近に於ける列国海軍の情勢
4月7日	懇	磯谷廉介	関東軍参謀長	満州の治安状況
4月13日	懇	津田静枝 喜多誠一 酒井隆	華中連絡部長官 華北連絡部長官 蒙疆連絡部長	現地の情勢の説明
4月21日	327	石井正美	駐独大使館付武官→陸軍大学教官	最近の独逸躍進の現状
5月12日	333	松村秀逸	大本営報道部員（陸軍中佐）	対支戦線と支那側軍状況の説明
6月26日	343	牧達夫	陸軍大学校教官	ドイツ最近の無流血膨張の真相（チェコより帰国して）
7月7日	344	有松精三	陸軍省軍務課長	イタリヤの発展現状（イタリヤより帰国して）
7月24日	懇	津田静枝 喜多誠一	華中連絡部長官 華北連絡部長官	主管地域の建設情勢
9月15日	352	福山寛邦	大本営報道部員（陸軍歩兵中佐）	欧州戦乱の発展的情勢
10月18日	358	甲谷悦雄	参謀本部蘇連班長	ソ連最近の動向、日蘇関係、ノモンハン停戦事情
12月4日	367	美山要蔵	参謀本部部員	ソ連の対欧地位、バルチック諸国に対する援助政策、独ソ関係の発展
12月12日	370	小島秀雄	軍令部第三部第七課長	大角海軍大将に随伴した際の欧米見聞談

1940年				
1月15日	懇	大島浩	前駐独大使	在任中の体験による欧州時局の情勢及びその前途、選択すべき対外政策
1月23日	378	榎本隆一	商工省燃料局課長	時局と燃料問題
2月14日	384	松田千秋	軍令部第三部第五課長	米国の海軍計画より観たる同国最近の対日動向
3月5日	386	八里知道	参謀本部第二部員	欧州戦局に関して
4月19日	397	酒井隆	前興亜院蒙疆連絡部長	蒙疆発達の現況並びに現事変の全面的見通しに関する個人的所感
4月26日	398	金澤正夫	海軍軍事普及部委員長	海軍戦略より見たる欧州戦局並びに太平洋関係の現情勢
5月17日	401	前田稔	海南島特務部長	海南島事情
6月7日	403	土居明夫	参謀本部ロシア課長	蘇連邦より選りて
7月12日	410	八里知道	参謀本部部員	欧州戦局の全面的展望
10月15日	429	大熊謙	大本営報道部	世界海上勢力の消長
12月17日	444	石井秋穂	陸軍省軍務局員	最近成立の日支基本条約
1941				
1月21日	450	馬淵逸雄	大本営陸軍報道部長	過去の戦果総観、支那人心の動向、武力線と民族心理
2月7日	455	平出英夫	大本営海軍報道部員	世界動乱の現勢と太平洋情勢について
3月31日	懇	西尾寿造	駐支総軍司令官	慰勞会
6月6日	委	馬淵逸雄	大本営陸軍報道部長	対外関係の現勢
7月4日	委	岡本清福	参謀本部第二部長	欧州戦局の説明、東西情勢の変転
8月14日	489	前田稔	大本営海軍報道部長	太平洋の情勢